

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第83期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社タンガロイ
【英訳名】	Tungaloy Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 好人
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア
【電話番号】	044(548)9500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 上野 啓夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア
【電話番号】	044(548)9500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 上野 啓夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	36,757,645	41,368,591	45,122,471	48,953,713	50,077,483
経常利益(千円)	3,378,620	5,879,518	6,504,094	7,444,300	6,638,928
当期純利益(千円)	2,323,974	3,652,346	3,970,436	4,329,937	3,672,850
純資産額(千円)	38,525,008	21,206,409	26,292,039	31,423,880	34,443,564
総資産額(千円)	50,351,189	42,856,846	47,738,168	50,750,508	52,198,323
1株当たり純資産額(円)	488.87	598,574.89	742,975.60	866,697.27	97,380.11
1株当たり当期純利益金額(円)	28.66	99,879.91	108,839.15	123,009.57	10,434.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	28.48	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.5	49.5	55.1	60.1	65.7
自己資本利益率(%)	6.19	12.23	16.72	15.25	11.34
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,861,710	4,835,045	3,355,944	4,812,914	5,334,125
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	585,405	2,926,090	1,807,843	1,604,812	3,556,793
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	471,331	11,526,680	2,263,981	1,811,572	1,455,438
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	17,785,600	8,702,868	8,227,818	9,901,113	10,237,469
従業員数(人)	1,782	2,166	2,374	2,498	2,618

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	31,205,831	36,229,834	39,478,183	42,128,638	43,091,215
経常利益(千円)	2,307,475	4,629,979	5,124,477	5,231,249	5,094,816
当期純利益(千円)	2,571,257	3,166,127	3,410,800	3,287,904	3,992,739
資本金(千円)	10,455,618	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
発行済株式総数(株)	78,672,623	35,200	35,200	35,200	352,000
純資産額(千円)	34,336,218	16,757,676	20,533,425	23,329,522	27,213,567
総資産額(千円)	44,574,513	36,059,465	38,722,824	39,603,298	42,296,552
1株当たり純資産額(円)	435.77	472,557.77	579,773.35	662,770.51	77,311.27
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	2.50 (2.50)	- (-)	- (-)	- (-)	2,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	31.94	86,434.21	93,335.16	93,406.37	11,343.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	31.73	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.0	46.5	53.0	58.9	64.3
自己資本利益率(%)	7.75	12.39	18.29	14.99	15.80
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	7.8	-	-	-	17.6
従業員数(人)	930	915	928	1,228	1,298

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第80期以降の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成19年6月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。

2【沿革】

- 昭和9年12月 東京芝浦電気(株)(現株東芝)の前身である旧東京電気(株)並びに旧株芝浦製作所の共同出資により、特殊合金工具(株)として創立
- 昭和12年3月 同系の大井電気(株)と合併し、芝浦マツダ工業(株)特殊合金製作所
- 昭和17年8月 東京芝浦電気(株)に吸収合併
- 昭和25年2月 過度経済力集中排除法に基づく企業再建整備計画により東京芝浦電気(株)から分離独立
商号：タンガロイ工業(株)
本店：東京都千代田区鍛冶町1丁目10番4号
工場：川崎、大阪
営業所：東京、大阪、名古屋、福岡
- 昭和25年8月 本店を川崎市に移転
- 昭和33年6月 東芝タンガロイ(株)に商号変更
- 昭和36年7月 名古屋工場開設
- 昭和37年10月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
- 昭和45年4月 蕪崎工場開設
- 昭和45年4月 資本参加により範多精機(株)を子会社とする
- 昭和45年8月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 昭和48年2月 資本参加により(有)古賀鉄工所(現株タンガロイ九州)を子会社とする
- 昭和55年7月 子会社タンガロイシンガポール社を設立
- 昭和58年10月 子会社タンガロイ物流(株)(現タンガロイロジテック(株))を設立
- 昭和60年2月 子会社タンガロイ精密(株)を設立
- 昭和60年9月 子会社東芝タンガロイヨーロッパ社(現タンガロイヨーロッパ社)を設立
- 昭和60年10月 子会社東芝タンガロイアメリカ社(現タンガロイアメリカ社)を設立
- 昭和63年1月 子会社(株)ニューセラ技研(現株ニューファインツール)を設立
- 平成元年8月 いわき工場開設
- 平成元年8月 資本参加により、(株)ヤマトツールを子会社とする
- 平成4年4月 子会社東芝タンガロイイタリア社(現タンガロイイタリア社)を設立
- 平成7年1月 子会社廈門厦芝工具有限公司(現廈門厦芝科技工具有限公司)を設立
- 平成7年8月 本店移転(川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア)
- 平成8年10月 いわき工場「ISO9000シリーズ」を取得
- 平成9年11月 いわき工場「ISO14000シリーズ」を取得
- 平成10年3月 蕪崎工場「ISO9000シリーズ」を取得
- 平成10年12月 蕪崎工場「ISO14000シリーズ」を取得
- 平成11年10月 名古屋工場「ISO9000シリーズ」を取得
- 平成11年11月 大阪分工場「ISO9000シリーズ」を取得
- 平成11年12月 名古屋工場、大阪分工場「ISO14000シリーズ」を取得
- 平成12年5月 技術センター開設
- 平成13年2月 子会社タンガロイセイミツフィリピン社を設立
- 平成13年4月 大阪分工場閉鎖
- 平成15年3月 子会社タンガロイマニュファクチャリングタイ社(現タンガロイカuttingツールタイ社)を設立
- 平成15年3月 子会社泰珂洛超硬工具(上海)有限公司を設立
- 平成15年7月 子会社廈門泰珂洛超硬工具有限公司を設立
- 平成16年2月 NPFティーター・インベストメント(株)の完全子会社となるため、東京証券取引所市場第一部上場廃止
- 平成16年4月 NPFティーター・インベストメント(株)を吸収合併し、(株)タンガロイに商号変更
- 平成18年12月 子会社タンガロイフリクションマテリアルベトナム社を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社2社で構成され、グループが営んでいる主な事業内容は、粉末冶金製品、超硬工具及び窯業製品の製造販売であり、当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、製品別に記載しております。

(1) 超硬工具

切削工具

国内では、当社が製造販売するほか、子会社タンガロイ精密(株) (当社の委託加工) 及び子会社(株)ヤマトツール (当社の委託加工) が製造販売し、子会社(株)ニューファインツール (当社の委託加工) が製造し、子会社範多精機(株)が販売しております。海外では、子会社タンガロイカuttingツールタイ社が当社より材料の供給を受けて製造販売し、子会社廈門泰珂洛超硬工具有限公司が当社より材料の供給を受けて製造しており、子会社タンガロイアメリカ社、子会社タンガロイヨーロッパ社、子会社タンガロイイタリア社、子会社タンガロイシンガポール社、子会社泰珂洛超硬工具(上海) 有限公司、子会社タンガロイフランス社、子会社タンガロイセントラルヨーロッパ社及び子会社タンガロイメキシコ社が販売しております。

基板用工具

国内では、当社が製造販売しており、海外では、子会社廈門厦芝科技工具有限公司及び関連会社台芝科技股? 有限公司が当社より材料の供給を受けて製造販売しております。

焼結体工具

国内では、当社が製造販売するほか、子会社(株)タンガロイ九州 (当社の委託加工) が製造しており、子会社範多精機(株)が販売しております。海外では、子会社タンガロイアメリカ社、子会社タンガロイヨーロッパ社、子会社タンガロイイタリア社、子会社タンガロイカuttingツールタイ社、子会社タンガロイシンガポール社、子会社泰珂洛超硬工具(上海) 有限公司及び子会社タンガロイセントラルヨーロッパ社が販売しております。

その他超硬工具

土木建設用工具は、当社が仕入販売しております。

耐摩耗工具は、国内では、当社が製造販売するほか、子会社タンガロイ精密(株)が製造販売し、子会社(株)ニューファインツールが製造し、子会社範多精機(株)が販売しております。海外では、子会社タンガロイカuttingツールタイ社、子会社タンガロイシンガポール社及び子会社泰珂洛超硬工具(上海) 有限公司が販売しております。

(2) 摩擦材料

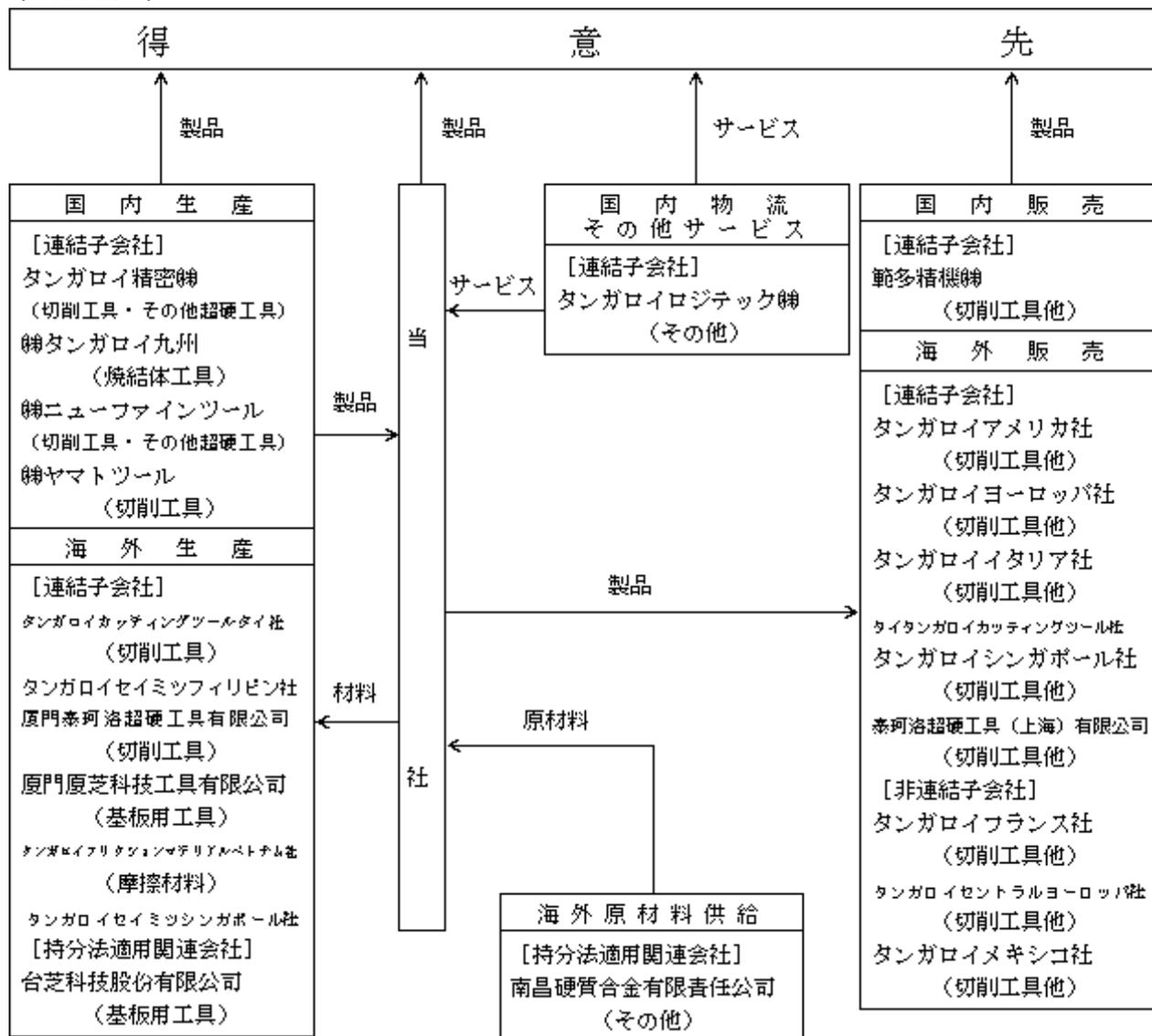
当社が、製造販売しております。また、海外では、子会社タンガロイフリクションマテリアルベトナム社が、当社より材料の供給を受けて製造販売しております。

(3) その他

子会社タンガロイロジテック(株)が、当社の製品の在庫管理、梱包・配送、技術サービス、コンサルティング業務及びその他のサービス業務を行っております。

また、関連会社南昌硬質合金有限責任公司是、今後、当社へ原材料の供給を行っていくこととなります。

(事業系統図)



- (注) 1. 佐賀ツール(株)は、平成19年7月1日付で(株)タンガロイ九州に商号変更しております。
 2. タンガロイマニュファクチャリングタイ社は、タンガロイカuttingツールタイ社に平成19年6月25日付で商号変更しております。
 3. タイタンガロイカuttingツール社は、タンガロイカuttingツールタイ社に平成19年6月29日付で事業譲渡を行い、清算手続を開始しております。
 4. タンガロイセイミツフィリピン社は清算手続を開始する予定であります。
 5. タンガロイセイミツシンガポール社は、清算手続中であります。
 6. 平成19年9月13日付で、昆山昆芝電子工具有限会社の当社持分の売却手続を完了しております。
 7. タンガロイオーストラリア社は、平成19年4月14日付で清算終了しております。
 8. 平成19年9月20日付で、タンガロイセントラルヨーロッパ社を設立しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)	転籍者(名)				
野村ホールディングス(株)	東京都中央区	千円 182,800,000	持株会社	71.5 (71.5)	-	-	-	なし	なし	なし	なし
野村プリンシパル・ファイナンス(株)	東京都千代田区	千円 8,935,000	投資業務	71.5	1	-	-	なし	なし	なし	なし

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)	転籍者(名)				
タンガロイ精密(株)	大阪府富田林市	千円 300,000	機械工具、精密金型等の製造販売	100.0	1	2	2	なし	当社からの材料の購入当社への製品の販売	工場・機械設備の賃貸	なし
タンガロイロジテック(株)	川崎市中原区	千円 40,000	物流業務、技術サービス、福利厚生施設の維持管理	100.0	3	1	1	なし	当社製品の物流業務の委託 当社からの製品の購入	倉庫・事務所の賃貸、営業所用土地の賃借	なし
範多精機(株)	北九州市八幡西区	千円 20,000	機械工具の販売	100.0	1	2	1	なし	当社からの製品の購入当社への商品の販売	なし	なし
(株)タンガロイ九州	福岡県久留米市	千円 300,000	機械工具の製造	100.0	1	3	-	あり	当社からの材料の購入当社への製品の販売	機械設備の賃貸	なし
(株)ニューファインツール	横浜市鶴見区	千円 95,000	機械工具の製造、セラミックス加工	100.0	2	1	1	なし	当社からの材料の購入当社への製品の販売	機械設備の賃貸	なし
(株)ヤマトツール	福岡県柳川市	千円 100,000	機械工具の製造販売	55.0	1	2	1	なし	当社製品の委託加工 当社への製品の販売	土地・建物の賃貸	なし
タンガロイアメリカ社	アメリカ合衆国イリノイ州	千米ドル 9,000	機械工具の販売	100.0	1	2	-	なし	当社からの製品の購入	なし	なし
タンガロイヨーロッパ社	ドイツ連邦共和国ランゲンフェルド市	千ユーロ 3,067	機械工具の販売	100.0	1	2	-	なし	当社からの製品の購入	なし	なし
タンガロイイタリア社	イタリア共和国ミラノ市	千ユーロ 1,280	機械工具の販売	100.0 (100.0)	1	2	-	なし	なし	なし	なし
タンガロイカッピングツールタイ社	タイ王国バンコク市	千バーツ 73,250	機械工具の製造販売	100.0	1	4	-	あり	当社からの材料製品の購入 当社製品の委託加工	なし	なし
タンガロイシンガポール社	シンガポール共和国	千シンガポールドル 120	機械工具の販売	100.0	1	2	-	なし	当社からの製品の購入	なし	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上の取 引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	転籍 者 (名)				
タンガロイセイミツフィリピン社	フィリピン共和国ラグナ市	千米ドル 2,266	耐摩耗工具の製造販売	100.0 (100.0)	-	2	-	なし	当社への機械工具の製造販売	なし	なし
泰珂洛超硬工具(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 200	機械工具の販売	100.0	2	1	-	なし	当社からの製品の購入	なし	なし
廈門泰珂洛超硬工具有限公司	中華人民共和国廈門市	千米ドル 14,000	機械工具の製造	100.0	1	2	-	あり	当社からの材料の購入当社への製品の販売	なし	なし
廈門厦芝科技工具有限公司	中華人民共和国廈門市	千米ドル 9,350	基板用工具の製造販売	100.0	1	3	-	あり	当社からの材料の購入当社への製品の販売	なし	なし
タンガロイフリクションマテリアルベトナム社	ベトナム社会主義共和国ビンフック省	千ドン 23,474,172	摩擦材料製品の製造販売	51.0	-	1	-	なし	当社からの材料の購入	なし	なし
タンガロイセイミツシンガポール社	シンガポール共和国	千シンガポールドル 4,000	金型の製造	100.0	-	-	-	なし	なし	なし	なし
タイタンガロイカッティングツール社	タイ王国バンコク市	千バーツ 10,000	機械工具の販売	100.0	-	1	-	なし	なし	なし	なし

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上の取 引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	転籍 者 (名)				
台芝科技股? 有限公司	中華民国台北市	千新台幣ドル 100,000	基板用工具の製造販売	49.0	2	1	-	なし	当社からの材料の購入	なし	なし
南昌硬質合金有限責任公司	中華人民共和国南昌市	千元 177,614	タングステン粉の製造販売	21.4	2	1	-	なし	当社への原材料の販売	なし	なし

- (注) 1. タンガロイアメリカ社、廈門泰珂洛超硬工具有限公司及び廈門厦芝科技工具有限公司は特定子会社に該当しております。
2. 上記親会社野村ホールディングス(株)は有価証券報告書を提出しており、野村プリンシパル・ファイナンス(株)は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. 上記子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4. 上記子会社及び持分法適用関連会社は、売上高(連結会社間での内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 野村ホールディングス(株)の議決権の被所有割合欄()数字は間接被所有割合(内数)で、野村プリンシパル・ファイナンス(株)が所有しております。
6. タンガロイイタリア社の議決権の所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)で、タンガロイヨーロッパ社が所有しております。
7. タンガロイセイミツフィリピン社の議決権の所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)で、タンガロイシンガポール社が所有しております。なお、タンガロイセイミツフィリピン社は、清算手続を開始する予定であります。
8. タンガロイセイミツシンガポール社は、清算手続中であります。
9. タイタンガロイカッティングツール社は、清算手続を開始しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	2,618
---------	-------

(注) 事業の種類別セグメントを記載していないため、当該セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,298	41.3	18.7	6,388,608

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準賃金のほか時間外手当等基準外賃金及び賞与を含みます。

2. 上記従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

川崎に本部を設け、川崎、名古屋、蕪崎、いわきを支部とする労働組合が結成されており、平成20年3月31日現在の組合員数は818人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需による輸出が堅調に推移したことから、穏やかながらも景気は回復基調を維持しましたが、後半にはアメリカ経済の景気後退の影響を受け減速感が現れてきました。

また、海外では、ヨーロッパや中国をはじめとするアジアの経済が拡大基調を辿り、総じて世界経済の動向は堅調に推移しましたが、後半には原油高騰や急激な為替変動、サブプライムローン問題による不透明な状況を反映し、アメリカを発生源とする世界経済の景気後退が懸念されました。

一方で、当社グループが属する超硬工具業界におきましては、自動車の国内販売台数が伸び悩みましたが、日系自動車メーカーの世界での生産は順調に伸びたことにより、輸出及び海外市場の拡大が見られました。

このような状況の中、当社グループは成長戦略の柱である「中期経営計画」を達成するための施策として、「海外事業の強化」、「注力製品の生産能力の拡大と生産システムの改革」、「マネージメント力の強化」を掲げ、積極的に取り組んでまいりました。

初めに、「海外事業の強化」につきましましては、今後の需要が見込まれる地域への新規進出や既存の関係会社の強化並びに事業拡大を推進いたしました。具体的には、自動車産業向けの切削工具の需要増加に対応するため、チェコ、インドに販売拠点を新設し、中国では販売拠点を拡充いたしました。タイでは、販売会社と製造販売会社の2社体制を1社に統合し、事業の効率的運営と今後の生産・販売拡大の基盤を再整備いたしました。さらに、資本参加した中国の南昌硬質合金有限責任会社とは単に素原料の供給にとどまらず、一部製品の生産分業などの事業拡大に取り組んでまいりました。

これに加えて、オーエスジー(株)との資本・業務提携により、販売網の拡大や新製品の共同開発に取り組んでまいりました。両社の拠点があるヨーロッパ及びアメリカにおいて、当社グループ製品の販売拡大を推進するとともに、拠点を持たない地域において、当社が出資した OSG TUNGALOY SULAMERICANA DE FERRAMENTAS LTDA.(ブラジルの新規販売拠点や韓国 O S G(株)の販売網を活用して、当社グループ製品の販売を開始いたしました。なお、オーエスジー(株)とは、両社のアライアンス商品の第1弾として重切削高送りラジラスエンドミル「PHX - IR - DFR」の共同開発も手がけました。

次に、「注力製品の生産能力の拡大と生産システムの改革」につきましましては、海外では、主力製品である刃先交換チップにおいて、中国の現地法人である廈門泰珂洛超硬工具有限公司の生産能力を1.5倍に引き上げるための設備投資を行いました。また、摩擦材料部品のブレーキパッドにおいては、日信工業(株)との協業によりベトナムに設置した生産拠点の体制を、本格的な生産段階まで整えました。さらに、焼結体工具につきましましては、今後の需要増加にも対応できる生産拠点の体制を整えるため、福岡県久留米市に新たな工場を建設し佐賀県の生産拠点から移転しました。また、基板用工具においては、レアメタルであるタングステンの使用量が少ない複合型ドリルを開発し、製造原価の低減に取り組んでまいりました。そして、これらを支える生産システムの改革として、工期短縮並びに欠品解消を目的とする T - S P S (Tungaloy-Synchronized Production System, タンガロイ同期生産システム)の確立と推進を図ってまいりました。

最後に、「マネージメント力の強化」につきましましては、内部統制システムの充実により経営の基盤である遵法の徹底を図ると同時に、より効率的かつ迅速な連結経営を可能にするための連結基幹システムの構築に取り組んでまいりました。また、超硬工具協会独自の制度としての環境調和製品認定制度の確立にあたっては、当社が中心的役割を果たすなど、環境マネージメントの側面でも積極的に活動してまいりました。

以上、「中期経営計画」を達成するための主要な施策を実行してきた結果、連結売上高は500億7千7百万円(前連結会計年度比2.3%増)となりましたが、基板用工具の複合型ドリルへの切り替え遅れに伴う収益の悪化、法人税法改正に伴う減価償却費の増加及び為替等の影響により、連結経常利益は66億3千8百万円(同10.8%減)、連結当期純利益は36億7千2百万円(同15.2%減)となりました。

当社及び連結子会社は超硬工具の専門メーカーであり、事業の種類を大別すると超硬工具部門とその他とに分類されます。なお、超硬工具部門における売上高及び営業利益は、いずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略していますが、製品別の業績は次のとおりであります。

超硬工具

(a) 切削工具

新製品の発売やアイテムの拡充により、売上は増加しました。

旋削加工用工具では、高効率加工を実現する超高送り加工用 T A C パイト「ターニング X」を発売しました。仕上げ加工用ブレーカ「T S F 形」には C V D コーティング材種を追加設定し、また鋳鉄・ダクタイル鋳鉄旋削用 C V D 材種「T 5 1 0 0 シリーズ」のアイテムを大幅に拡充しました。

転削加工用工具では、好評を得ているアルミ合金加工用 D L C コーティング材種「D S 1 0 0 0 シリーズ」に「A」ブレーカを組み合わせた刃先交換チップを発売したところ、同チップを使用する各種正面フライスの評価の向上にも繋がりました。また、新発想のハイブリッド T A C ミル小径多機能タイプ「E P H 形」は、年度

を通してお客様から高い支持をいただき、好調を維持しました。

その結果、売上高は329億2千7百万円（同2.4%増）となりました。

(b) 基板用工具

電子関連産業における在庫調整が断続的に生じたことにより、MPU用パッケージ基板向け工具の販売が減少しただけでなく、同工具用の素材販売も減少しました。

その結果、売上高は38億9千4百万円（同20.4%減）となりました。

(c) 焼結体工具

自動車関連産業における被削材の高硬度化や高能率切削加工に対応する新商品の開発・発売により、cBN切削工具の販売が増加しました。

その結果、売上高は36億2千2百万円（同12.9%増）となりました。

(d) その他超硬工具

耐摩耗工具については、製缶工具・切断工具の販売は減少いたしました。ピックアップレンズ用金型を中心に、国内における金型、金型部品及び機械部品の販売は増加いたしました。

また、土木建設工具については、中国の地下鉄工事関連の需要の増加により、シールドビットの販売が増加しました。

その結果、売上高は50億9千2百万円（同0.4%増）となりました。

摩擦材料

国内外の旺盛な需要と積極的な販売活動により、二輪車用ブレーキパッド、建設機械・産業機械のクラッチ板の販売は大幅に増加しました。

その結果、売上高は43億1千5百万円（同26.1%増）となりました。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

日本

自動車関連需要が伸び悩み、売上高は358億7千6百万円（同1.8%減）、営業利益は60億5千3百万円（同3.1%減）となりました。

アジア

中国を中心に需要が増加しましたが、中国現地法人による生産能力拡大に伴う経費の増加や基板用工具の複合型ドリルへの切り替えの遅れにより収益が悪化しました。この結果、売上高は54億9千2百万円（同16.3%増）となりましたが、営業利益は2億6千8百万円（同58.9%減）となりました。

ヨーロッパ

自動車関連需要が堅調に推移した結果、売上高は51億2千3百万円（同22.6%増）、営業利益は5億7千6百万円（同66.2%増）となりました。

その他の地域

アメリカでは、日系メーカーを主とする自動車関連需要が増加しましたが、販売促進に伴う販売費等の増加により収益が悪化しました。この結果、売上高は35億8千4百万円（同2.0%増）となりましたが、営業利益は2億8千1百万円（同7.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が65億4千2百万円となりましたが、有形・無形固定資産の取得に伴う支出、法人税等の支払い、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円の増加に留まり、当連結会計年度末には102億3千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは17億7千7百万円（前連結会計年度比44.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53億3千4百万円（同10.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65億4千2百万円、非資金項目である減価償却費23億8千1百万円によるものですが、法人税等の支払額28億4千5百万円等により、その一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35億5千6百万円（同121.6%増）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出38億円、連結子会社の出資持分の追加取得による支出8億8千9百万円によるものであります。また、関連会社の有償減資による収入8億7千2百万円等により、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億5千5百万円（同19.7%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11億8千万円とファイナンス・リース債務の返済による支出5億1千8百万円によるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは超硬工具の専門メーカーであり、事業の種類を大別すると超硬工具部門とその他とに分類されております。なお、超硬工具部門における売上高及び営業利益はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当連結会計年度における製品別の生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	金額（千円）	前期比（％）
超硬工具		
切削工具	24,665,039	105.3
基板用工具	3,659,700	86.2
焼結体工具	3,375,411	113.1
その他超硬工具	3,190,685	120.7
摩擦材料	4,344,735	124.6
その他	88,654	102.4
合計	39,324,224	106.7

- (注) 1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは見込み生産と受注生産の両方を行っており、見込み生産による製品の売上高を主としているため、受注状況の開示を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	金額（千円）	前期比（％）
超硬工具		
切削工具	32,927,236	102.4
基板用工具	3,894,730	79.6
焼結体工具	3,622,591	112.9
その他超硬工具	5,092,709	100.4
摩擦材料	4,315,583	126.1
その他	224,634	119.4
合計	50,077,483	102.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

超硬工具業界につきましては、国内の自動車関連需要の伸びが鈍化する一方で、日系自動車メーカーの海外生産の増加を背景に、海外市場でのさらなる競争激化が懸念されます。

このような状況の中で、当社グループは「中期経営計画」を達成するために、海外事業の強化、注力製品の生産能力の拡大と生産システムの合理化、新製品の開発と技術力の強化、マネジメント力の強化の4つの施策に取り組んでまいります。

海外事業の強化

オーエスジー(株)との資本・業務提携により、成長市場としての海外市場での提携関係を推進し、事業の効率化を図るとともに販売を拡大します。さらに独自の展開として、中国・インド・タイ・ベトナム等市場伸長率の高い地域での事業拡大を図ります。

注力製品の生産能力の拡大と生産システムの合理化

「刃先交換チップと鋼製品の生産能力増強」、「焼結体工具、基板用工具及び摩擦材料等の事業の強化・育成」、工期短縮と欠品解消のための「T-SPS(タンガロイ同期生産システム)の構築」に取り組んでまいります。

新製品の開発と技術力の強化

生産技術開発センターの新設による「開発力及びコスト競争力の強化」と「技術部門への積極投資」に取り組んでまいります。

マネジメント力の強化

「内部統制システムの充実」、「連結基幹システムの構築」、「サプライチェーン・マネジメントの構築」、「グローバルな採用と階層・専門性に応じた教育強化」への取り組みにより、遵法の徹底と連結経営の強化を図ります。また、環境調和型製品開発・グリーン調達・廃棄物管理・製品リサイクルへの取り組みにより、環境マネジメントを強化していきます。なお、意思決定の権限責任の明確化と迅速で効率的な経営を図るために、平成20年5月1日付で「執行役員制度」を導入しております。

以上、4つの施策への取り組みにより、世界での「タンガロイ」ブランドの確立とともに「タンガロイ/オーエスジーグループ」として世界No.1の工具メーカーを目指して邁進する所存です。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると思われる主な事項を記載しておりますが、全てのリスク要因を網羅しているとは限りません。本項においては将来に関する情報が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際に将来発生する結果と異なる可能性があります。

なお、本書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

(1) 経済・市場に関するリスク

経済情勢について

当連結会計年度における当社の連結売上高のうち64.9%は国内の顧客に対する売上高です。したがって、国内景気が急速に悪化した場合、当社グループの業績は重大な悪影響を受けるおそれがあります。

また、当社グループは、シンガポール、中国、タイ、台湾等のアジア諸国及び北米・欧州を中心とする海外においても生産・販売の事業活動を営んでおり、これらの地域において経済情勢が悪化した場合、当社グループの業績が悪影響を受けるおそれがあります。

市場動向について

当社グループは超硬工具の専門メーカーであり、当社グループの業績は超硬工具市場の動向により影響を受けます。超硬工具の主要な顧客は自動車製造業者及び工作機械製造業者であり、超硬工具の市場は自動車製造業者等の業績に大きく左右されます。自動車製造業者又は工作機械製造業者の業績悪化により超硬工具の市場が縮小し又は価格下落圧力が発生する場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 開発・生産に関するリスク

特定の製品への集中について

当社グループは超硬工具の専門メーカーとして、切削工具、基板用工具、焼結体工具等の超硬工具を製造しており、当連結会計年度における超硬工具の売上高は当社連結売上高の90.9%に達しており、特に切削工具の売上高は連結売上高の65.8%に達しております。したがって、切削工具を中心とする超硬工具の需要の減少、当該市場における競争状況の激化、原材料価格の高騰等による超硬工具製造業の収益性の低下等が発生した場合、当社グループは重大な悪影響を受ける可能性があります。

原材料価格について

当社グループの主要な製品である超硬工具は、タングステン及びコバルトを主たる原材料としていますが、近年これらの原材料価格は上昇傾向にあり、今後かかるトレンドが改善するとの保証はありません。特にタングステンの価格高騰は著しく、タングステンの中間原料であるAPTの欧州相場(London Metal Bulletin誌(英国)が公表する、APT中に含まれるタングステン純分10kgの価格)は、平成16年3月の80米ドルから、平成17年3月には142米ドル、平成18年3月には283米ドルに高騰いたしました。平成19年3月は263米ドル、平成20年3月においても256米ドルとなっております。これらの原材料価格のさらなる高騰を製品価格に転嫁できない場合、当社グループの収益性は重大な悪影響を受ける可能性があります。また、原材料価格の高騰を製品価格に転嫁できた場合でも、売上の減少もしくは価格競争力の低下等を通じ、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

特定の仕入先への依存について

当社グループの主要な製品である超硬工具の主たる原材料であるタングステン及びコバルトについて、当連結会計年度における調達先はそれぞれ5社及び2社であります。当社グループとこれら主要原材料の調達先との関係が悪化した場合、かかる調達先が何らかの理由により当社グループとの取引を停止もしくは中止した場合、又は現在の取引条件を当社グループに不利に変更せざるを得ない場合には、主要製品の原材料を確保することが困難となるおそれがあり、また当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

技術者の確保について

超硬工具を中心とする当社グループの製品は技術革新の速い分野であり、有能な技術者を確保し、研究開発、製品開発及び品質管理を継続して行っていくことが当社グループの将来の存続には不可欠です。当社グループは当連結会計年度末現在で約160名の技術者を国内外に有しておりますが、当社グループが有能な技術者を確保できない場合、特に当社グループの有能な技術者が他社に流出した場合には、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。また、かかる有能な技術者を新規に獲得し又は留保するために、当該技術者に支払う報酬額が増加した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

知的財産について

当社グループは、超硬工具を中心とする製品について、特許権、実用新案権又は商標権もしくは他社からのライセンス付与により多数の知的財産を有しております。当社グループがこれらの知的財産を確保し、かつ第三者の侵害から防御できない場合、当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。これら当社グループが保有する知的財産の一部については、当社グループに所属する従業員により研究開発されたものが多数存在します。当社グループはこれらの従業員に十分な報酬を支払っているものと認識しておりますが、これらの従業員により報酬の追加支払いを請求された場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループが生産活動を行う分野では多数の第三者の知的財産が存在します。当社グループがこれら第三者の知的財産を侵害する場合、当社グループは生産及び販売の差止め又は損害賠償請求を受ける可能性があります。その場合当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

生産能力（外部委託先を含む）について

当連結会計年度末現在において、当社グループは国内に7箇所及び海外に5箇所、合計12箇所の生産拠点を有しております。国内における主要な生産拠点は当社のいわき工場であり、当該工場が生産する製品は当社グループの生産高の約4割（売上高ベース）を占めております。また、当社グループは中国福建省廈門市において主要な工場を有しており、当連結会計年度において、当該工場が当社グループの切削工具の14.9%（刃先交換チップ数量ベース）及び当社グループの基板用工具の95.6%（回路基板用マイクロドリル本数ベース）を生産しております。地震、火災もしくは水害又はストライキ等により当該工場のオペレーションが停止又は中止した場合、当社グループの生産能力は著しく減退し、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは土木建設用工具について第三者に生産を外部委託しております。当社グループと当該外部委託先との関係が悪化する等により生産の外部委託を行うことが困難となる場合、又は外部委託先について当社グループのコントロールの及ばない問題が発生し当社グループの製品の製造ができなくなる場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループが競争力ある製品を製造していくためには、設備投資によって生産設備を維持増強するとともに、老朽施設の改廃を継続的に進めていく必要があります。当社グループが設備投資等を怠り低コストで高性能の製品を製造することができない場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、かかる設備投資及び老朽施設の改廃に伴い、減価償却費、固定資産の減損又は追加の費用が発生する可能性があり、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

製品サイクルについて

当社グループの主要な製品である超硬工具のライフサイクルは一般的に5年から10年以上と長いものでありますが、近年では当該期間は年々短くなる傾向にあります。当社グループが市場のニーズ又は顧客の嗜好を的確に予測することができない、又は当社グループが適時適切に生産ラインへの変更等を行うことができない等の理由によりかかるライフサイクルに柔軟に対応できない場合、当社グループの製品は市場に受け入れられず当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

研究開発活動について

当社グループの主要製品である超硬工具は技術革新の速い分野であり、当該分野において競争力を維持していくためには、研究開発活動に積極的に取り組んでいく必要があります。当連結会計年度における当社グループの研究開発費は16億8千7百万円であり、売上高の3.4%を占めます。当社グループの研究開発費が増加した場合、業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。また当社グループの売上高が減少する局面においても将来における事業活動の継続のため研究開発費を支出する必要がある場合があります。またこのように支出した研究開発費が期待した経済的効果を生じるとの保証はありません。

欠陥商品について

当社グループが生産する製品に欠陥商品があった場合、当社グループに回収及び損害賠償のコストが発生するほか、当社グループの名声が損なわれ、事業及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。当社グループは、各工場の品質管理スタッフ及びいずれの工場にも属さない全社品質保証スタッフとで、二重の品質管理体制を敷いておりますが、かかる品質管理体制により欠陥商品の発生が完全に防止できるとの保証はありません。

法規制（環境）について

当社グループは、環境マネジメントシステム（ISO14001）の取得を国内外で推進するなど、地球環境保全のための活動を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、積極的に取り組んでおります。輸出規制等国内外の様々な法令を遵守して事業活動を営んでおりますが、法令に違反する事態が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。また、将来法規制が変更され又は新たに追加され、法令の遵守が困難となった場合又は費用を要することとなった場合、当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 競合に関するリスク

競合他社について

当社グループの主たる製品である超硬工具は競合の激しい分野であります。当社グループは国内市場においては、三菱マテリアル㈱、住友電気工業㈱、京セラ㈱、日立ツール㈱、ダイジェット工業㈱、ユニオンツール㈱等と競合しております。また、海外市場においては、上記日系メーカーの他、サンドビック（Sandvik AB）、ケナメタル（Kennametal Inc.）及びイスカル（Iscar Ltd.）等と競合しております。近時、これらの競合他社は合従連衡により事業領域を拡大するとともに、競争力を強化しつつあります。

当社グループの競合他社が、当社グループより優れた研究開発能力、生産能力、ブランド力、販売力及び資金調達能力を備えている場合もあり、かかる競合他社の動向によっては、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

代替品について

当社グループが製造する超硬工具による切削加工は、金属の加工における能率及び精度において優れた加工方法ではありますが、近年はレーザー加工及びウォータージェット加工なども進歩しつつあります。かかる代替品が当社グループの製造する超硬工具より価格面又は機能面で顧客のニーズに対応する場合、超硬工具の市場は縮小し、当社グループの事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売に関するリスク

流通販売について

当社は、流通業者を通じた販売又は顧客に対して直接販売を行っておりますが、前者への依存度は40%を超えており、これら流通業者が何らかの理由で当社の製品を販売できなくなった場合、当社の売上高が減少するおそれがあります。また、当社の販売手数料2億4千9百万円（個別ベース）の多くは、かかる流通業者に対して支払われたものであります。流通業者の販売手数料等販売費用が増加する場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

顧客の信用リスクについて

当社グループは、製品の引渡し後およそ30日で売掛金を回収することとしておりますが、当連結会計年度における当社グループの売上債権回転率は4.9回です。当社グループは顧客の信用リスクを負担しており、顧客が倒産又は資金繰り難等により当社グループへの購入代金の支払いを怠った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。当社グループは、当連結会計年度末において、売上債権等に対し5千8百万円の貸倒引当金を計上しておりますが、かかる引当金が十分な水準であるとの保証はなく、追加の損失が発生する可能性があります。

(5) 戦略に関するリスク

海外事業の展開について

当社グループは、中国、タイ等アジアに生産拠点を有し、また北米及び欧州に販売拠点を有しております。また、当社グループの「中期経営計画」の一つの柱として「海外事業の強化」があり、今後も海外において積極的に事業活動を営んで行く所存です。これら海外での事業活動については、現地の政治・経済の情勢、法規制、為替規制、インフラ、災害、テロ活動、言語及び文化の差異等日本国内の事業活動と異なるリスクが存在します。当社グループがこれらのリスクに柔軟かつ適切に対応できない場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

事業提携について

当社グループは、平成18年7月25日、オーエスジー㈱との間で、資本・業務提携契約を締結しました。当該業務提携は、営業品目の補完、製品シリーズの充実、顧客サービスの多様化、共同販売施策、経営資源の相互有効活用等のシナジー効果を発揮することにより、「国内及び海外販売の強化」、「技術の強化」並びに「生産分業」を目的としております。オーエスジー㈱は、当社の筆頭株主である野村プリンシパル・ファイナンス㈱から、当社株式67,500株（当社発行済株式総数の19.2%に相当）を取得しており、当連結会計年度末において、当社の総株主の議決権の19.2%を保有しておりますが、当社とオーエスジー㈱が合意しない限り、総議決権の20%以上に該当する当社株式を取得又は保有しないことを当社と合意しております。

また、当社及びオーエスジー㈱は、それぞれが保有する相手方株式について、相手方の事前の承諾なく第三者に売却しないことを合意しております（本書提出日現在当社はオーエスジー㈱の株式を保有しておりません）。ただし、本業務提携が解消された場合には、当該保有株式について、自己株式取得の方法により取得する方法又は相手方が指定する第三者へ売却する方法により、当該資本提携を解消することも合意しております。

当社グループは、現在の厳しい経営環境のもとで超硬工具メーカーとして生き残りを図るため、引き続き第三者とさらなる業務提携又は資本提携を検討する可能性があります。かかる提携が実現しない場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、かかる提携が実現した場合でも、意図された効果が発生するとの保証は無く、当社グループの事業の方向性が変更され、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。さらにかかる提携に伴い、当社が相当数の株式を発行する場合、既存の株式の経済的価値又は支配権が希薄化する可能性があります。相当数の株式を保有する安定株主が現れる場合、当該株主が当社の意思決定に重大な影響を及ぼす可能性があります（本提携に伴いオーエスジー㈱及び野村プリンシパル・ファイナンス㈱との間で締結された株主間契約については、下記「(8) オーエスジー㈱及び野村プリンシパル・ファイナンス㈱間の株主間協定について」をご参照ください）。

(6) その他事業に関するリスク

訴訟について

当社グループは国内外において超硬工具等の製造販売を行っており、その事業に付随して当社グループを当事者とし又は当社グループの資産もしくは製品を対象とする国内外の訴訟に巻き込まれるおそれがあります。本書提出日現在、当社の認識する限りにおいて、当社グループの事業又は業績に重大な悪影響を及ぼしうる訴訟は提起されておりませんが、当社グループが何らかの訴訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業の一部又は全部が差止められ又は損害賠償等を請求されるおそれがある他、経営陣の注意又は人的リソースが当該訴訟に費やされるおそれ又は当社グループの名声に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

情報管理について

当社グループは事業活動に伴い個人情報、営業機密又は顧客情報を入手することがあります。当社グループは、これらの情報の管理体制などを定めた規程を整備し、厳密に管理する方針ですが、これらの情報が何らかの理由により第三者に漏洩した場合、損害賠償責任を追及されるおそれがあるほか、当社グループの名声に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 財務に関するリスク

資金調達能力（金利上昇）について

当社グループは事業の運営に多額の資金を必要としております。当社株式は現在非上場であり流動性に欠けるため、資本市場におけるエクイティファイナンスには重大な制約があります。また社債の発行はなく、営業から発生するキャッシュ・フローの他、主要な資金調達手段として銀行からの借入りに依存しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における銀行からの借入れによる有利子負債の額はそれぞれ59億円及び49億7千4百万円です。当社グループの業績が悪化し信用力が低下した場合又は当社と銀行との関係が何らかの理由で悪化した場合、当社グループが望む条件で資金調達を行うことが困難となり、当社グループの存続又は業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの借入金の多くは変動金利であり、将来の資金調達コストについては、金利上昇のリスクが存在します。

外国為替について

当連結会計年度における当社グループのアジア、ヨーロッパ及びその他の地域における海外売上高は、それぞれ79億円、59億8百万円及び37億5千8百万円であり、連結売上高の15.8%、11.8%及び7.5%に相当します。これらの海外の売上高は日本円以外の通貨建てであるため、日本円が米ドルやユーロ等に対して増価した場合、円貨建てで表示される当社の連結財務諸表における売上高に悪影響を及ぼすおそれがあります。このような円高が当社グループの業績に与える影響の一部は、当社グループが海外から輸入している原材料価格及び海外子会社における費用の低下等により相殺され、また当社グループは為替予約により為替リスクを一部ヘッジしておりますが、当社グループが外国為替にかかるリスクを完全に回避できるわけではなく、当社グループの業績は外国為替の動向により重大な悪影響を受けるおそれがあります。

固定資産の減損について

当社グループは超硬工具メーカーであり、生産設備を中心に固定資産を保有しております。当連結会計年度末における当社グループの有形固定資産は154億7千4百万円であり、当社グループは、これらの固定資産について適切な減価償却を実施しておりますが、市場環境の変化による生産ラインの変更等により、当該生産設備から発生する収益の見込が減少する場合、これらの資産について減損処理を行う可能性があります。

退職給付会計について

当社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を設けており、また当社の連結子会社の一部は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末における当社グループの退職給付引当金は35億7千万円であり、同期における退職給付費用は8億5千2百万円です。退職給付債務の計算については、割引率や期待運用収益率等の見積りが使用されますが、金利の動向又は運用成績にしがいかかる見積りを変更した場合、またかかる見積りと実際の運用成績又は退職率が異なる場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 株式に関するリスク

主要株主の存在について

当連結会計年度末において、野村プリンシパル・ファイナンス(株)は当社の発行済株式総数の71.5%を保有しております。したがって、同社は議決権の行使等を通じて当社の経営を決定する権利を有しており、同社の利害が他の一般株主の利害と一致しない場合、他の一般株主は当社株式について悪影響を受ける可能性があります。

オーエスジー(株)及び野村プリンシパル・ファイナンス(株)間の株主間協定について

オーエスジー(株)と当社筆頭株主野村プリンシパル・ファイナンス(株)は、平成18年7月25日に株主間協定書(以下「本協定書」といいます。)を締結し、当社株式の上場が完了するまでの間又は上場が行われないことが明らかになるまでの間のオーエスジー(株)及び野村プリンシパル・ファイナンス(株)が保有する当社株式の譲渡制限、野村プリンシパル・ファイナンス(株)が当社株式を第三者に譲渡する場合のオーエスジー(株)の先買権について合意しております。

本協定書で定める内容にしたがい、当社の主要株主であるオーエスジー(株)及び野村プリンシパル・ファイナンス(株)の保有する当社株式の譲渡について一定の制限が存在するため、両株主が当社株式の保有により当社の経営の決定を支配し又は重大な影響を及ぼしうる状態が一定期間以上継続することが予測されます。また、そのような主要株主が存在することで、当社の浮動株式数が減少し、当社株式の流動性に影響を及ぼすおそれがあります。なお、本協定書で目的とされているとおり当社株式が上場されるとの保証はありません。

本協定書は、契約当事者の合意によって、その内容を変更し、又は終了することが可能であり(当社株式が証券取引所に上場する場合において、証券取引所の要請により本協定書の変更又は終了を求められる可能性があります。)、契約当事者以外の第三者が上記約定の遵守又は履行及び変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないため、今後、本協定書の内容が変更され、又は終了した場合において、その事実を確実に知りうる立場になく、開示することができない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本・業務提携契約

契約締結先	国名	契約内容	締結年月日
オーエスジー(株)	日本	超硬工具事業全般にわたる資本・業務提携契約	平成18年7月25日

(2) 合併契約

契約締結先	国名	契約内容	合併会社名	締結年月日
五鉱有色金属股?有限公司 江西省冶金集团公司	中華人民共和国	資本参加及び技術供与を含む合併契約	南昌硬質合金有限責任公司 (中華人民共和国)	平成18年11月28日
日信工業(株)	日本	新会社設立運営に関する合併契約	タンガロイフリクションマテリアルベトナム社(ベトナム社会主義共和国)	平成18年11月28日

(3) 原材料購入の数量契約

契約締結先	国名	契約内容	契約期間
ティーエムエイ(株) Xiamen Golden Egret Special Alloy Co.,Ltd.	日本 中華人民共和国	原材料を安定確保するための数量契約	平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで (1年ごとの自動更新)
ティーエムエイ(株) TaeguTec Ltd.	日本 大韓民国	原材料を安定確保するための数量契約	平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで
ケーワイシー(株) WOLFRAM Bergbau-und Hutten-GmbH Nfg.KG	日本 オーストリア共和国	原材料を安定確保するための数量契約	平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで 平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、当社の保有する超合金並びに工具技術分野におけるコア技術の強化、グローバル市場でのユーザーニーズに密着した製品づくり及び環境保護に配慮した製品づくりのため、積極的に研究開発活動に取り組みました。

当社技術本部においては、製品群の競争力強化のための研究開発活動に加え、将来に向けた新製品・新技術の基盤技術開発、基礎研究を推進しております。さらに、当社の各部門の技術開発につきましては、競争力強化に直結した製品開発を行い機能面での役割分担を明確にしております。また、大学や各種研究機関との共同研究だけでなく、資本・業務提携を結んだオーエスジー(株)との共同研究も積極的に推進しております。なお、当連結会計年度における製品別の研究開発活動の状況は以下のとおりであり、研究開発費は16億8千7百万円であります。

1. 超硬工具

切削工具・焼結体工具

様々な工具材種並びに形状及びチップブレードとの組合せによる豊富な種類の旋削工具・転削工具・穴あけ工具の刃先交換チップ、ソリッド工具及びカッターポディー等を提供しており、高速・精密加工等のユーザーニーズに対応する研究開発活動を行っております。

また、主な研究開発の成果は以下のとおりです。

焼入鋼用PVD-CBN「BXA30、BXA40」開発

鋼用CVDフライス材種「T3130」開発

ブレード付きCBN「ハードブレード」開発

中心刃付き小径TACエンドミル「EVH、EXH」開発

基板用工具

多層板を含む各種プリント基板の穴あけ加工では、プリント基板の小型化、高集積化に伴う高精度化及び高能率化に貢献する「ミクロドリル」の開発を行っております。また、金属シャンクの採用により省資源を実現したコンポジットドリルは、国内外のユーザーに高い評価を得ております。さらに、ドリル用にダイヤモンド素材の開発・製品化を進めており、当社の先端技術は他の追随を許さないレベルにあります。

その他超硬工具

耐摩耗工具につきましては、卓越した材料を駆使して、塑性加工用、各種シェアリング、せん断加工等の分離加工工具、プレス成形・引抜き・圧延等の成形加工工具、耐摩耗部品及び精密金型等の各種工具を開発し、様々なユーザーニーズに対応しております。

土木建設用工具につきましては、主流製品のビットは、シールド用、アンカー工事用、道路工事用と多様であり、海底トンネル、海底開発及び大深度地下開発等新しい分野での研究開発を推進し、様々な分野で採用されております。

2. 摩擦材料

銅系粉末冶金による摩擦板「タンフリック」は、船舶から建設機械、自動二輪車及び工作機械等各種の機械に取り付けられており、様々なユーザーニーズに対応する製品を提供しております。また、非金属系も積極的に開発、実用化し、フィールドは広がりを見せています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）において、当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、305億1千8百万円（前連結会計年度末は299億9千8百万円）となり、5億2千万円増加しました。主な要因は、たな卸資産が5億1千8百万円増加したことであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、216億7千9百万円（前連結会計年度末は207億5千2百万円）となり、9億2千7百万円増加しました。主な要因は、関連会社台芝科技股?有限公司において有償減資を実施したこと等により投資有価証券が6億3千1百万円減少しましたが、子会社廈門泰珂洛超硬工具有限公司の増産設備導入、子会社(株)タンガロイ九州の新工場建設及び子会社タンガロイフリクションマテリアルベトナム社の操業等に伴い有形固定資産が16億5千5百万円増加したことであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、97億8千4百万円（前連結会計年度末は94億9千6百万円）となり、2億8千7百万円増加しました。主な要因は、未払金が5億4百万円増加したことであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、79億7千万円（前連結会計年度末は98億2千9百万円）となり、18億5千9百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が11億8千万円、退職給付引当金が4億2千1百万円減少したことであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

日系自動車メーカーの世界での生産が順調に伸びたことにより、輸出及び海外市場の拡大が見られました。このような状況の中、当社グループは、成長戦略をもとにした「中期経営計画」の達成を確実なものとするため、重点施策を掲げて取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は500億7千7百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりましたが、基板用工具の複合型ドリルへの切り替え遅れに伴う収益の悪化、法人税法改正に伴う減価償却費の増加及び為替等の影響により、連結営業利益は74億2千3百万円（同6.0%減）、連結経常利益は66億3千8百万円（同10.8%減）、連結当期純利益は36億7千2百万円（同15.2%減）となっております。

なお、製品別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成16年度に「MBO（Management Buy Out）」の手法により、東芝グループから独立し、自主、自立経営により超硬工具専門メーカーとしての成長、発展を目指すこととしました。そのためには、「お客様の期待を超える差別化製品」をスピーディー、かつ効率的、継続的に開発、製造、販売できる競争力ある会社への変革をより加速していかなければなりません。そして、お客様の生産性向上に役立つ製品の開発に一層の努力を続けるとともに、「成長」と「利益」の両面から当社グループの企業価値を高め、「再上場可能な優良企業」を目指します。

今後の方針として、国内では、流通ルートの機能の強化とさらなる売上拡大を図ります。海外では、今後も市場として大きな伸長が期待される中国・東南アジアを中心に海外事業体制を強化し、真のグローバル企業を目指してまいります。

また、当社グループは「環境保全活動」を経営の重要課題の一つと位置づけております。遵法やリスク低減はもちろん、お客様の環境保全に役立つ環境調和型製品の開発に注力してまいります。「環境会計」をより充実させ、環境保全に関わる投資とその経済効果を把握し、より効率的な環境活動を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長戦略をもとにした「中期経営計画」の達成を確実にするため、切削工具事業及び焼結体工具事業を中心に、56億6千7百万円の設備投資を実施しました。

切削工具事業においては、刃先交換チップの増産を目的として当社いわき工場を中心に老朽化設備の更新等も含め29億5千7百万円の設備投資を実施しました。

焼結体工具事業においては、国内子会社の㈱タンガロイ九州で生産能力増強を目的とした建屋を中心に8億4千7百万円の設備投資を実施しました。

基板用工具事業においては、海外子会社の厦門厦芝科技工具有限公司以レアメタルであるタングステンの使用量が少ない複合型ドリルの生産を目的とした設備を中心に3億3千5百万円の設備投資を実施しました。

摩擦材料事業においては、海外子会社のタンガロイフリクションマテリアルベトナム社で生産体制の整備を目的とした設備を中心に6億2千1百万円の設備投資を実施しました。

その他、作業環境設備、工場付帯設備の更新及び修理、営業用車両の更新を目的とし9億4百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、当社は、子会社タンガロイ精密㈱に対し賃貸しておりました設備を除却しておりません。その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物	
当社	大阪府富田林市	切削工具製造設備	46,673	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

区分	事業内容及び主要生産品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計	
			面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
生産設備 いわき工場 (福島県 いわき市)	機械工具、基板用工具の製造	切削工具、基板用工具生産及び製品開発研究用設備	89,277	1,434,483	1,973,903	2,013,762	289,110	5,711,257	665
名古屋工場 (愛知県 日進市)	機械工具の製造	切削工具生産設備	8,831	70,415	233,655	109,095	14,068	427,232	124
葦崎工場 (山梨県 葦崎市)	摩擦材料、耐摩耗工具の製造	摩擦材料、耐摩耗工具生産設備	41,624	310,747	405,580	252,227	77,024	1,045,578	172
その他の設備 技術センター他 (横浜市 鶴見区他)	機械工具等の設計・研究開発、その他の製造	製品研究開発用設備、設計用設備	-	-	136,406	17,505	27,598	181,509	90
本社 (川崎市幸区)	会社運営一般業務	会社運営管理用設備(全社用通信機器等)等	18,760	54,143	242,018	78,774	40,986	415,921	73
本社分室 (川崎市幸区)	製品販売業務及び統括業務	販売、管理用設備	-	-	3,101	-	3,840	6,941	54
支店 (東京都中央区、 大阪市西区、名 古屋市名東区) 営業所その他	製品販売業務	販売、管理用設備	-	-	12,936	-	8,959	21,896	120

(注) 1. 本社従業員には、兼務役員4人分を加算しております。

2. 土地には福利厚生関係用の土地3,653m²、42,789千円を含んでおります。

3. 本社に記載した土地は、賃貸中である工場用の土地、(福岡県みやま市)1,344m²、金額20,331千円、(福岡県柳川市)1,262m²、金額19,077千円、(大阪府富田林市)15,871m²、金額11,361千円であります。

4. 本社には子会社への賃貸中の資産255,457千円(土地含む)が含まれております。

5. 建設仮勘定193,169千円を除いております。

6. 上記のほか、機械装置を中心に賃借資産3,558,137千円があります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

区分	事業所名	事業内容及び主要生産品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計	
				面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
タンガロイ精密(株)	本社工場(大阪府富田林市)	機械工具、精密金型等の製造販売	切削工具及び精密金型加工設備(研削盤、焼結炉等)	-	-	17,231	110,959	12,684	140,874	130
タンガロイロジテック(株)	川崎事業所他(川崎市中原区他)	物流業務、技術サービス、福利厚生施設の維持管理	製品管理設備(製品保管庫、フォークリフト)	1,580	191,145	19,107	17,040	5,929	233,221	87
範多精機(株)	本社(北九州市八幡西区)	機械工具の販売	販売設備	-	-	435	-	11	446	5
(株)タンガロイ九州	本社工場(福岡県久留米市)	機械工具の製造	切削工具加工設備(研削盤、放電加工機等)	15,065	699,928	864,863	144,509	12,576	1,721,876	120
(株)ニューファインツール	本社工場(横浜市鶴見区)	機械工具の製造、セラミックス加工	切削工具及びセラミックス工具加工設備(旋盤等)	-	-	11,083	40,611	2,563	54,257	34
(株)ヤマトツール	本社工場(福岡県柳川市)	機械工具の製造販売	切削工具加工設備(研削盤等)	1,987	25,317	33,156	66,598	1,196	126,267	49

(注) 1. 設備内容については、主要設備の名称を記入しております。

2. 国内子会社に関しては、各社において同一の事業のみを営んでいるため、他の地域に事業所がある場合も一括して記載しております。

3. 上記のほか、機械装置を中心に賃借資産814,286千円があります。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

区分	事業所名	事業内容及び主要生産品目	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計	
				面積(m ²)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
タンガロイアメリカ社	本社 (アメリカ合衆国イリノイ州)	機械工具の販売	販売設備	-	-	50	33,829	9,006	42,885	59
タンガロイヨーロッパ社	本社 (ドイツ連邦共和国ランゲンフェルド市)	機械工具の販売	販売設備	-	-	-	1,759	28,097	29,856	44
タンガロイイタリア社	本社 (イタリア共和国ミラノ市)	機械工具の販売	販売設備	-	-	-	-	8,348	8,348	10
タンガロイカッティングツールタイ社	支店工場 (タイ王国チョンブリ市)	機械工具の製造販売	切削工具加工設備	-	-	43,843	162,401	10,089	216,333	128
タンガロイシンガポール社	本社 (シンガポール共和国)	機械工具の販売	販売設備	-	-	312	-	13,844	14,156	26
タンガロイフリクションマテリアルベトナム社	本社工場 (ベトナム社会主義共和国ビンフック省)	摩擦材料製品の製造販売	摩擦材料製品加工設備	-	-	-	174,447	2,381	176,828	20
泰珂洛超硬工具(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	機械工具の販売	販売設備	-	-	-	-	5,808	5,808	28
廈門泰珂洛超硬工具有限公司	本社工場 (中華人民共和国廈門市)	機械工具の製造	切削工具加工設備	-	-	521,827	2,063,763	289,780	2,875,370	263
廈門厦芝科技工具有限公司	本社工場 (中華人民共和国廈門市)	基板用工具の製造販売	基板用工具加工設備	-	-	238,378	1,578,345	40,514	1,857,237	316

(注) 1. 在外子会社に関しては、各社において同一の事業のみを営んでいるため、他の地域に事業所がある場合も一括して記載しております。

2. 建設仮勘定34,597千円を除いております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名	設備導入 予定地	設備の内容	導入目的	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 いわき工場	福島県 いわき市	切削工具製造設 備、研究開発用設 備他	更新、効率 化、製品・ 材種研究開 発	1,507,784	-	自己資金 リース	平成20年4月	平成21年12月	-
当社 名古屋工場	愛知県 日進市	切削工具製造設備 他	作業環境改 善、更新	170,915	-	自己資金 リース	平成20年4月	平成21年4月	-
当社 荊崎工場	山梨県 荊崎市	摩擦材料・耐摩耗 工具製造設備、研 究開発用設備他	効率化、更 新、作業環 境改善他	188,700	-	自己資金 リース	平成20年5月	平成21年3月	-
当社 技術センター他	神奈川県 横須賀市 他	研究開発用設備、 土地他	製品研究開 発	1,589,000	-	自己資金 リース	平成20年7月	平成21年6月	-
当社 本社他	川崎市 幸区他	建物、業務効率化、 広告宣伝用設備	効率化拡 販、更新	502,591	-	自己資金 リ-ス	平成20年4月	平成21年9月	-
当社合計	-	-	-	3,958,990	-	-	-	-	-
タンガロイ精密(株)	大阪府 富田林市	切削工具製造設備	更新	171,700	-	リース	平成20年8月	平成20年10月	-
(株)タンガロイ九州	福岡県 久留米市	焼結体工具製造設 備	増産、更新	135,704	-	自己資金	平成20年4月	平成21年2月	焼結体工具 7千個 増/月
(株)ニューファイン ツール	横浜市 鶴見区	切削工具製造設備	更新	65,500	-	自己資金 リース	平成20年4月	平成20年12月	-
タンガロイカッティ ングツールタイ社	タイ王国 チョンブ リ市	機械工具製造設備	更新、効率 化	128,640	-	自己資金 リース	平成20年9月	平成22年9月	-
連結会社合計	-	-	-	501,544	-	-	-	-	-

(注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 佐賀ツール(株)は、平成19年7月1日付で(株)タンガロイ九州に商号変更しております。

4. タンガロイマニュファクチャリングタイ社は、平成19年6月25日付でタンガロイカッティングツールタイ社に商号変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,408,000
計	1,408,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	352,000	352,000	非上場	-
計	352,000	352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年1月12日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	454	454
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,540	4,540
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000	60,000
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	発行価格 60,000 資本組入額 30,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と資本的関係のある会社の取締役、監査役その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は10株であります。

2. 平成19年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年9月21日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	203	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,030	2,030
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,000	66,000
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,000 資本組入額 33,000	発行価格 66,000 資本組入額 33,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と資本的関係のある会社の取締役、監査役その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は10株であります。

2. 平成19年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年2月28日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	33	33
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	330	330
新株予約権の行使時の払込金額(円)	74,000	74,000
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 74,000 資本組入額 37,000	発行価格 74,000 資本組入額 37,000

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と資本的関係のある会社の取締役、監査役その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は10株であります。

2. 平成19年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年2月23日 (注)1	854,470	78,672,623	-	10,455,618	-	10,831,441
平成16年4月1日 (注)2	35,200	78,707,823	-	10,455,618	17,510,560	28,342,001
平成16年6月18日 (注)3	-	78,707,823	2,455,618	8,000,000	25,728,096	2,613,904
平成16年6月28日 (注)1	78,672,623	35,200	-	8,000,000	-	2,613,904
平成19年6月1日 (注)4	316,800	352,000	-	8,000,000	-	2,613,904

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. NPFティーツー・インベストメント㈱との合併(合併比率1:1)により、増加したものであります。

3. 自己株式消却など資本政策に備えるため、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4. 普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	-	63	-	-	78	147	-
所有株式数(株)	-	3,530	-	329,200	-	-	19,270	352,000	-
所有株式数の割合(%)	-	1.0	-	93.5	-	-	5.5	100.0	-

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村プリンシパル・ファイナンス㈱	東京都千代田区大手町2-2-2	251,560	71.5
オーエスジー㈱	愛知県豊川市本野ヶ原3-22	67,500	19.2
タンガロイ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580ソ リッドスクエア	10,002	2.8
㈱小松製作所	東京都港区赤坂2-3-6	1,500	0.4
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,100	0.3
徳永 昭大	東京都府中市	1,000	0.3
㈱東陽	愛知県刈谷市中山町5-10	1,000	0.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,000	0.3
中川金属㈱	東京都千代田区神田須田町1-32	800	0.2
㈱和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	800	0.2
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	800	0.2
計	-	337,062	95.8

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 352,000	352,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	352,000	-	-
総株主の議決権	-	352,000	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年1月12日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年1月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9、当社従業員115、当社子会社取締役4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年9月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年9月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9、当社従業員57、当社子会社取締役3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注)2

新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年2月28日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年2月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式における「1株当たりの時価」は、次のとおりとします。

当社の株式公開前においては、純資産価額方式とし、1円未満の端数は切り上げた金額とします。

当社の株式公開後においては、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日の平均株価とし、1円未満の端数は切り上げた金額とします。

また、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分価額」と読み替えるものとします。

さらに、新株予約権発行後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併、又は株式交換を行い完全親会社となる場合等、1株当たり払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と継続的な企業価値の増大を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、当該事業年度の利益状況及びキャッシュ・フローと、将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、連結配当性向を中長期的に30%以上とすることを目処として、株主に対し利益還元を高めていきたいと考えております。同時に、安定的配当の目処として連結株主資本配当率が2%を下回らない配当を継続することを原則としたいと考えております。なお、この場合においても、資本維持の観点から、連結純資産比率40%は維持することを優先する方針であります。

内部留保金については、財務体質の強化、技術開発と設備投資、もう一段のグローバルな事業拡大など、中長期的な成長のための事業展開に向けて有効に活用していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	704,000	2,000.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		徳永 昭大	昭和14年8月12日生	昭和37年4月 ㈱東芝入社 平成5年10月 同社府中工場長 平成8年11月 北芝電気㈱代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役社長就任 平成20年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	1,000
代表取締役 取締役社長		上原 好人	昭和23年11月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 当社在籍のままタンガロイヨーロッ パ社共同代表 平成13年6月 当社取締役技術本部長就任 平成14年10月 当社取締役経営戦略部長兼技術本部 長就任 平成15年6月 当社常務取締役経営戦略部長兼総務 部長兼輸出管理室長就任 平成16年4月 当社専務取締役経営戦略部長兼総務 部長兼輸出管理室長就任 平成19年6月 当社代表取締役専務経営企画部長兼 OSG業務提携担当兼品質保証担当 就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	400
専務取締役 執行役員	海外営業本部長	谷口 廣文	昭和24年5月30日生	昭和48年8月 当社入社 平成14年6月 当社取締役生産技術部長兼品質保証 部長就任 平成15年1月 当社取締役生産本部長就任 平成16年4月 当社常務取締役生産本部長兼いわ き工場長就任 平成19年3月 当社常務取締役海外営業担当就任 泰珂洛超硬工具(上海)有限公司董 事長(現任) タンガロイアメリカ社取締役会長 (現任) タンガロイヨーロッパ社共同代表 (現任) タンガロイシンガポール社取締役会 長(現任) 平成20年5月 当社常務取締役執行役員海外営業本 部長就任 平成20年6月 当社専務取締役執行役員海外営業本 部長就任(現任)	(注)3	260
常務取締役	国内営業担当	日比 和雄	昭和24年6月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社取締役営業本部長兼同東部支店 長就任 平成17年4月 タンガロイシンガポール社取締役会 長 泰珂洛超硬工具(上海)有限公司董 事長 平成18年6月 タンガロイアメリカ社取締役会長 タンガロイヨーロッパ社共同代表 当社常務取締役営業本部長就任 平成20年5月 当社常務取締役国内営業担当(現 任)	(注)3	260

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 執行役員	生産本部長兼 NCC業務提 携担当	山中 哲夫	昭和25年12月29日	昭和48年4月 ㈱東芝入社 平成14年10月 ティーエム・ティーアンドディー(株) 取締役 平成17年5月 ㈱東芝電力流通事業部長附 平成18年1月 当社社長附(企画担当) 平成18年6月 当社取締役生産本部長就任 平成19年3月 当社取締役生産本部長兼NCC業務 提携担当就任 廈門泰珂洛超硬工具有限公司董事長 (現任) 平成20年5月 当社取締役執行役員生産本部長兼N CC業務提携担当就任 平成20年6月 当社常務取締役執行役員生産本部長 兼NCC業務提携担当就任(現任)	(注)3	200
取締役	技術担当	齊藤 豪	昭和23年4月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年8月 当社製造本部長兼いわき工場長 平成14年6月 当社取締役製造本部長就任 平成15年1月 当社取締役技術本部長就任 平成17年4月 当社取締役総務部長兼上場準備室長 就任 平成18年4月 当社取締役総務部長兼輸出管理室長 兼上場準備室長就任 平成19年6月 当社取締役技術本部長就任 平成20年5月 当社取締役技術担当就任(現任)	(注)3	260
取締役 執行役員	製品事業本部長兼同マイクロ ンドリル事業 部長	竹内 孝夫	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 当社経営管理部長 平成14年6月 当社監査役(常勤)就任 平成15年6月 当社取締役特品事業部長就任 平成17年4月 廈門厦芝科技工具有限公司董事長 (現任) 平成19年3月 当社取締役製品事業本部長兼同焼結 体事業部長就任 平成20年5月 当社取締役執行役員製品事業本部長 兼同マイクロンドリル事業部長就任 (現任)	(注)3	260
取締役 執行役員	経営管理本部長兼経営企画 担当	長谷川 秀夫	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 ㈱東芝入社 平成14年6月 ㈱コーエー執行役員財務部長 平成18年5月 ㈱二トリ取締役 平成19年10月 当社経営管理部担当部長 平成20年5月 当社執行役員経営管理本部長就任 平成20年6月 当社取締役執行役員経営管理本部長 兼経営企画担当就任(現任)	(注)3	-
取締役		福井 祥二	昭和33年2月10日生	昭和57年4月 野村證券(株)入社 平成13年9月 野村プリンシパル・ファイナンス(株) 取締役 平成15年6月 野村プリンシパル・ファイナンス(株) 執行役(現任) 平成16年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		飯田 史朗	昭和23年2月7日生	昭和46年4月 ㈱東芝入社 平成6年4月 同社映像メディア事業本部グループ 経理担当部長 平成6年8月 東芝アメリカンエンタテインメント(株) 業務援助 平成9年6月 ㈱東芝電子部品国際事業部国際経理 部長 平成12年6月 東芝エレベータ(株)取締役経理部長 平成16年6月 同社取締役上席常務経理部長 平成18年6月 同社取締役上席常務中国新統括現法 準備室長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		佐々木 恒	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社特品事業部次長兼同菲崎工場長 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	200
監査役		安延 悦二	昭和20年8月22日生	昭和44年4月 ㈱東芝入社 平成5年4月 同社総合情報システム部管理担当部 長 平成10年6月 東芝メディカル(株)取締役 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	200
監査役		吉村 英治	昭和43年2月7日生	平成4年10月 青山監査法人入所 平成15年8月 野村證券(株)入社 野村プリンシパル・ファイナンス(株) へ出向(現任) 平成16年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						3,040

- (注) 1. 福井祥二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 飯田史朗、安延悦二及び吉村英治の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の時から1年間
4. 平成19年6月25日開催の定時株主総会の時から4年間
5. 当社では、意思決定の権限責任の明確化と迅速で効率的な経営を図るために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。
- 執行役員 上野 啓夫
執行役員 大橋 行利
執行役員 佐野 公一

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとしたステークホルダーを重視し、透明性の高い経営とコンプライアンス経営を徹底させ、持続的に企業価値を維持・向上させていくことであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

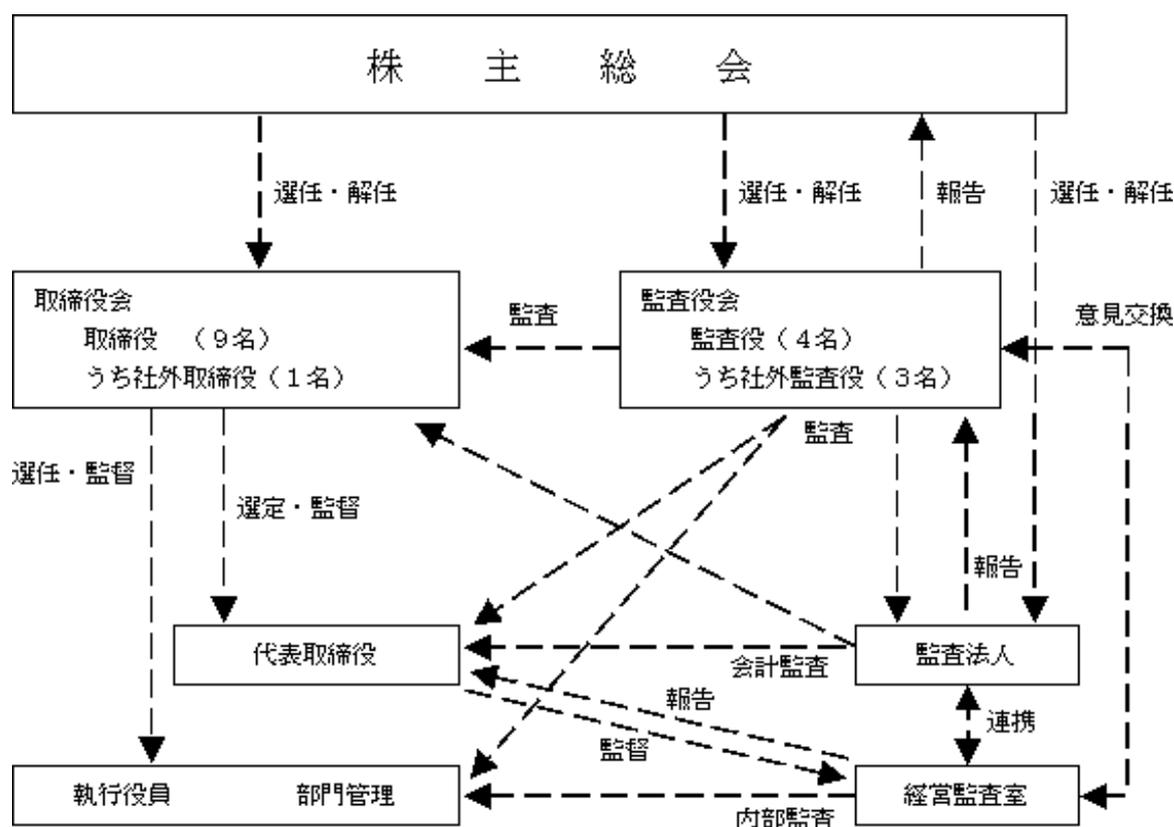
当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。監査役4名(有価証券報告書の提出日現在)のうち社外監査役は3名であります。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。なお、当社は経営の責任の明確化を一つの目的として、取締役の任期を定款により1年としております。

取締役会以外にも経営会議を開催しており、経営環境の変化に迅速に対応できるようにしております。

また、必要に応じて、弁護士・公認会計士に意見を求め、指導を受けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの関係図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守・社会規範・倫理」の尊重を明確にした「タンガロイ事業行動基準」を制定しており、役員及び従業員の具体的な行動規範としてその遵守の徹底を図っております。

また、企業倫理・法令に反する行為や社内不正等についての「通報・相談窓口」を設置しており、倫理監査と相談体制を整備することにより、従業員の自己規律と自己成長を促しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

新日本監査法人は、法定の会計監査を実施しております。また、監査役4名は、業務監査・会計監査を実施するほか、監査法人から随時監査結果に関し報告を受けるなど相互連携を図っております。

組織では、経営監査室(2名)を設置するなど、内部監査の強化に取り組んでおります。また、監査役会と経営監査室との間では、各々の監査結果に基づいて毎月意見交換会を実施し、さらに、経営監査室は監査法人とも連携をとり、良質なコーポレート・ガバナンス確立のための組織的かつ効率的な監査体制の構築に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 小川 一夫	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 渡邊 秀俊	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 谷口 公一	新日本監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を越えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 12名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、経営のモニタリング機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを充実させるため、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役は親会社野村プリンシパル・ファイナンス(株)の執行役であり、社外監査役3名のうち1名については同社の従業員であり、2名については当社の元筆頭株主であった(株)東芝の出身者であります。いずれも、個人的には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク・コンプライアンス体制を構築しており、リスクに対する責任部門を明確化し、リスクが生じたときの対応方法を具体化することにより、整備しております。また、コンプライアンスを経営の基本とする企業風土を醸成し、社会的信用を維持・向上させるとともに、リスクによるダメージを最小化し、企業価値の最大化を図ります。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に対する報酬 215百万円

監査役に対する報酬 70百万円 (うち社外監査役に対する報酬 34百万円)

計 285百万円

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査報酬は、以下のとおりであります。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の業務に基づく報酬 0百万円

計 28百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役1名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ法令の定める額としております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(これらの地位にあった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たす環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			10,136,673		10,429,124
2.受取手形及び売掛金	5		10,053,249		10,227,166
3.たな卸資産			7,564,198		8,082,309
4.繰延税金資産			1,432,882		1,319,291
5.その他			942,086		505,031
6.貸倒引当金			130,977		44,419
流動資産合計			29,998,111	59.1	30,518,502
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		12,301,033		12,896,728	
減価償却累計額		8,363,286	3,937,747	8,138,845	4,757,883
2.機械装置及び運搬具		26,205,350		27,225,274	
減価償却累計額		20,403,537	5,801,813	20,359,651	6,865,623
3.工具器具及び備品		5,108,185		5,425,359	
減価償却累計額		4,288,578	819,607	4,520,947	904,412
4.土地			2,739,893		2,688,141
5.建設仮勘定			520,090		258,139
有形固定資産合計			13,819,150	27.2	15,474,198
(2)無形固定資産			777,086	1.6	646,005
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		3,117,753		2,486,739
2.長期貸付金			11,336		42,191
3.繰延税金資産			1,232,539		1,145,276
4.その他	2 3		1,811,506		1,899,868
5.貸倒引当金			16,973		14,456
投資その他の資産合計			6,156,161	12.1	5,559,618
固定資産合計			20,752,397	40.9	21,679,821
資産合計			50,750,508	100.0	52,198,323

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,664,931		2,424,642	
2. 短期借入金		1,180,000		1,434,433	
3. 未払法人税等		1,426,893		1,349,903	
4. 繰延税金負債		159,658		10,433	
5. 役員賞与引当金		128,342		124,394	
6. その他		3,937,095		4,440,627	
流動負債合計		9,496,919	18.7	9,784,432	18.7
固定負債					
1. 長期借入金		4,720,000		3,540,000	
2. 繰延税金負債		854		866	
3. 退職給付引当金		3,992,689		3,570,940	
4. 役員退職慰労引当金		133,443		172,026	
5. その他		982,723		686,495	
固定負債合計		9,829,709	19.4	7,970,327	15.3
負債合計		19,326,628	38.1	17,754,759	34.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		8,000,000	15.8	8,000,000	15.3
2. 資本剰余金		2,613,905	5.1	2,613,905	5.0
3. 利益剰余金		18,527,366	36.5	22,200,216	42.6
株主資本合計		29,141,271	57.4	32,814,121	62.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		584,747	1.2	475,512	0.9
2. 為替換算調整勘定		781,726	1.5	988,166	1.9
評価・換算差額等合計		1,366,473	2.7	1,463,678	2.8
少数株主持分		916,136	1.8	165,765	0.3
純資産合計		31,423,880	61.9	34,443,564	66.0
負債純資産合計		50,750,508	100.0	52,198,323	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			48,953,713	100.0		50,077,483	100.0
売上原価	2		28,037,497	57.3		29,125,110	58.2
売上総利益			20,916,216	42.7		20,952,373	41.8
販売費及び一般管理費	1 2		13,019,026	26.6		13,529,235	27.0
営業利益			7,897,190	16.1		7,423,138	14.8
営業外収益							
1. 受取利息		76,774			92,744		
2. 受取配当金		1,368			3,977		
3. 負ののれんの償却額		-			252,914		
4. 持分法による投資利益		163,438			-		
5. 損害賠償費精算益		68,376			-		
6. 技術報酬		-			80,469		
7. その他		247,497	557,453	1.2	115,308	545,412	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		121,780			141,247		
2. 持分法による投資損失		-			5,190		
3. 売上割引		354,737			357,667		
4. 為替差損		136,106			308,405		
5. 固定資産廃棄損		102,659			-		
6. その他		295,061	1,010,343	2.1	517,113	1,329,622	2.6
経常利益			7,444,300	15.2		6,638,928	13.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	3	129,634	129,634	0.3	60,983	60,983	0.1
特別損失							
1. 固定資産等廃棄損	4	-	-	-	156,929	156,929	0.3
税金等調整前当期純利益			7,573,934	15.5		6,542,982	13.1
法人税、住民税及び事業税		2,733,009			2,759,623		
法人税等調整額		348,428	3,081,437	6.3	116,125	2,875,748	5.8
少数株主利益(損失)			162,560	0.4		5,616	0.0
当期純利益			4,329,937	8.8		3,672,850	7.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	8,000,000	2,613,905	14,336,727	24,950,632
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与			139,298	139,298
当期純利益			4,329,937	4,329,937
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	4,190,639	4,190,639
平成19年3月31日 残高（千円）	8,000,000	2,613,905	18,527,366	29,141,271

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	951,537	389,870	1,341,407	647,035	26,939,074
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与					139,298
当期純利益					4,329,937
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	366,790	391,856	25,066	269,101	294,167
連結会計年度中の変動額合計（千円）	366,790	391,856	25,066	269,101	4,484,806
平成19年3月31日 残高（千円）	584,747	781,726	1,366,473	916,136	31,423,880

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	8,000,000	2,613,905	18,527,366	29,141,271
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			3,672,850	3,672,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	3,672,850	3,672,850
平成20年3月31日 残高（千円）	8,000,000	2,613,905	22,200,216	32,814,121

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	584,747	781,726	1,366,473	916,136	31,423,880
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					3,672,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	109,235	206,440	97,205	750,371	653,166
連結会計年度中の変動額合計（千円）	109,235	206,440	97,205	750,371	3,019,684
平成20年3月31日 残高（千円）	475,512	988,166	1,463,678	165,765	34,443,564

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー			
税金等調整前当期純利益		7,573,934	6,542,982
減価償却費		1,912,718	2,381,103
負ののれんの償却額		-	252,914
持分法による投資(利益)損 失		163,438	5,190
貸倒引当金の増加額(減少 額)		174,217	89,717
役員賞与引当金の増加額(減 少額)		128,342	3,948
退職給付引当金の増加額(減少 額)		467,008	423,717
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		29,248	38,583
受取利息及び受取配当金		78,142	96,721
支払利息		121,780	141,247
為替差損(益)		39,330	68,811
有価証券評価損		1,853	-
有形・無形固定資産売却損(益)		6,890	75,609
固定資産廃棄損		102,406	100,890
固定資産等廃棄損		-	156,929
未払事業税の増加額(減少 額)		725	4,269
売上債権の(増加額)減少額		126,896	122,520
たな卸資産の(増加額)減少額		119,393	452,088
仕入債務の増加額(減少額)		303,254	247,971
その他の営業債権の(増加額)減 少額		572,343	258,478
その他の営業債務の増加額(減 少額)		19,774	125,490
未払消費税等の増加額(減少 額)		65,001	31,382
役員賞与支払額		140,603	-
その他		-	8,297
小計		7,680,003	8,224,532
利息及び配当金の受取額		78,142	96,721
利息の支払額		121,780	141,247
法人税等の支払額		2,823,451	2,845,881
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		4,812,914	5,334,125

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		234,456	402,998
定期預金の解約による収入		2,025,356	463,236
投資有価証券の取得による支出		166	181
投資有価証券の売却及び償還による収入		-	1,459
関連会社への出資による支出		796,050	-
連結子会社の出資持分の追加取得による支出		-	889,847
関連会社の有償減資による収入		-	872,215
短期貸付金の純(増加額)減少額		1,777	10,465
長期貸付けによる支出		10,399	39,267
長期貸付金の回収による収入		6,553	5,770
有形・無形固定資産の取得による支出		2,615,251	3,800,839
有形・無形固定資産の売却による収入		21,378	230,116
その他		-	6,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,604,812	3,556,793
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		-	254,433
長期借入れによる収入		5,900,000	-
長期借入金の返済による支出		7,340,000	1,180,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		444,329	518,591
現金交付による株式交換に伴う支出		5,545	4,087
少数株主からの払込みによる収入		85,428	-
少数株主への配当金の支払額		7,126	7,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,811,572	1,455,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		276,765	14,462
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,673,295	336,356
現金及び現金同等物の期首残高		8,227,818	9,901,113
現金及び現金同等物の期末残高		9,901,113	10,237,469

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>下記の子会社(18社)を連結の範囲に含めており ます。</p> <p>タンガロイ精密(株) タンガロイロジテック(株) 範多精機(株) 佐賀ツール(株) (株)ニューファインツール (株)ヤマトツール タンガロイアメリカ社 タンガロイヨーロッパ社 タンガロイイタリア社 タイタンガロイカuttingツール社 タンガロイマニユファクチャリングタイ社 タンガロイシンガポール社 タンガロイセイミツフィリピン社 タンガロイフリクシオンマテリアルベトナム社 泰珂洛超硬工具(上海)有限公司 厦門泰珂洛超硬工具有限公司 厦門厦芝科技工具有限公司 タンガロイセイミツシンガポール社</p> <p>当連結会計年度よりタンガロイフリクシオンマテリア ルベトナム社を連結の範囲に含めております。これは、 タンガロイフリクシオンマテリアルベトナム社を当連 結会計年度において新たに設立したためであります。</p> <p>なお、非連結子会社はタンガロイメキシコ社、他2社で あり、非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結会社の総資 産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額) 等に対して、重要性がないため連結の範囲に含めており ません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>下記の関連会社(3社)を持分法適用の範囲に含めて おります。</p> <p>台芝科技股?有限公司 昆山昆芝電子工具有限公司 南昌硬質合金有限責任公司</p> <p>当連結会計年度より南昌硬質合金有限責任公司を持分 法の範囲に含めております。これは、当連結会計年度に おいて南昌硬質合金有限責任公司の出資持分を新規取 得したためであります。</p> <p>非連結子会社(タンガロイメキシコ社、他2社)につ いては重要性がないため、これらの会社に対する投資に ついては、持分法を適用せず原価法により評価しており ます。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>下記の子会社(18社)を連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>タンガロイ精密(株) タンガロイロジテック(株) 範多精機(株) (株)タンガロイ九州 (株)ニューファインツール (株)ヤマトツール タンガロイアメリカ社 タンガロイヨーロッパ社 タンガロイイタリア社 タンガロイカuttingツールタイ社 タンガロイシンガポール社 タンガロイセイミツフィリピン社 タンガロイフリクシオンマテリアルベトナム社 泰珂洛超硬工具(上海)有限公司 厦門泰珂洛超硬工具有限公司 厦門厦芝科技工具有限公司 タンガロイセイミツシンガポール社 タイタンガロイカuttingツール社</p> <p>当連結会計年度より、佐賀ツール(株)は(株)タンガロイ九 州へ商号変更しており、また、タンガロイマニユファク チャリングタイ社はタンガロイカuttingツールタイ 社へ商号変更しております。</p> <p>なお、非連結子会社はタンガロイメキシコ社、他2社で あり、非連結子会社の総資産、売上高、純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結会社の総資 産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額) 等に対して、重要性がないため連結の範囲に含めており ません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>下記の関連会社(2社)を持分法適用の範囲に含めて おります。</p> <p>台芝科技股?有限公司 南昌硬質合金有限責任公司</p> <p>当連結会計年度より、昆山昆芝電子工具有限公司の当 社持分を売却したため、持分法の範囲から除いておりま す。</p> <p>非連結子会社(タンガロイメキシコ社、他2社)につ いては重要性がないため、これらの会社に対する投資に ついては、持分法を適用せず原価法により評価しており ます。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>								
<p>(4)減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(5)引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>(4)減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74,657千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ188,445千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5)引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～10年
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	5～10年								
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び運搬具	5～10年								

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(ロ)役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ128,342千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 主として、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社の再雇用契約従業員に対する退職給付制度については、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(7)リース取引の会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6.</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)リース取引の会計処理の方法 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 タイタンガロイカuttingツール社に係る負ののれんについては、投資の実態に基づき、当連結会計年度において、その全額を償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,507,744千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">442,700千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,701,114千円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">777,898千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,005,088千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝及び見本費</td> <td style="text-align: right;">803,063千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td style="text-align: right;">753,350千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,381千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,342千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285,385千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">417,325千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,587,423千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,704,476千円</p> <p>3. 債権区分の変更による取崩額であります。</p> <p>4.</p>	販売手数料	442,700千円	給料手当	4,701,114千円	福利費	777,898千円	賃借料	1,005,088千円	広告宣伝及び見本費	803,063千円	旅費及び通信費	753,350千円	貸倒引当金繰入額	19,381千円	役員賞与引当金繰入額	128,342千円	退職給付引当金繰入額	285,385千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,408千円	減価償却費	417,325千円	研究開発費	1,587,423千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">397,696千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,859,654千円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">766,145千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,013,096千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝及び見本費</td> <td style="text-align: right;">690,628千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td style="text-align: right;">790,094千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,719千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,694千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">368,485千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">451,733千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,569,080千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,687,660千円</p> <p>3. 債権区分の変更による取崩額であります。</p> <p>4. 子会社タンガロイ精密(株)の工場内建屋再配置に伴う固定資産廃棄損及び撤去費用であります。</p>	販売手数料	397,696千円	給料手当	4,859,654千円	福利費	766,145千円	賃借料	1,013,096千円	広告宣伝及び見本費	690,628千円	旅費及び通信費	790,094千円	貸倒引当金繰入額	7,719千円	役員賞与引当金繰入額	124,694千円	退職給付引当金繰入額	368,485千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,583千円	減価償却費	451,733千円	研究開発費	1,569,080千円
販売手数料	442,700千円																																																
給料手当	4,701,114千円																																																
福利費	777,898千円																																																
賃借料	1,005,088千円																																																
広告宣伝及び見本費	803,063千円																																																
旅費及び通信費	753,350千円																																																
貸倒引当金繰入額	19,381千円																																																
役員賞与引当金繰入額	128,342千円																																																
退職給付引当金繰入額	285,385千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	37,408千円																																																
減価償却費	417,325千円																																																
研究開発費	1,587,423千円																																																
販売手数料	397,696千円																																																
給料手当	4,859,654千円																																																
福利費	766,145千円																																																
賃借料	1,013,096千円																																																
広告宣伝及び見本費	690,628千円																																																
旅費及び通信費	790,094千円																																																
貸倒引当金繰入額	7,719千円																																																
役員賞与引当金繰入額	124,694千円																																																
退職給付引当金繰入額	368,485千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	38,583千円																																																
減価償却費	451,733千円																																																
研究開発費	1,569,080千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,200	-	-	35,200
合計	35,200	-	-	35,200

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,200	316,800	-	352,000
合計	35,200	316,800	-	352,000

(注) 平成19年6月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	704,000	利益剰余金	2,000.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,136,673千円	現金及び預金勘定 10,429,124千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 235,560千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 191,655千円
現金及び現金同等物 9,901,113千円	現金及び現金同等物 10,237,469千円
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
ファイナンス・リースに よる資産の取得 602,556千円	ファイナンス・リースに よる資産の取得 86,889千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
機械装置及び運搬具	6,187,124	2,048,810	4,138,314	機械装置及び運搬具	6,974,480	2,857,043	4,117,438
工具器具及び備品	293,339	129,146	164,194	工具器具及び備品	457,633	202,647	254,986
(無形固定資産)	23,895	8,661	15,234	(無形固定資産)	23,742	13,397	10,346
合計	6,504,358	2,186,617	4,317,741	合計	7,455,855	3,073,086	4,382,769
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
927,409千円				1,038,106千円			
1年超				1年超			
3,526,524千円				3,485,612千円			
合計				合計			
4,453,933千円				4,523,717千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
959,952千円				1,130,528千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
874,971千円				1,027,890千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
114,334千円				128,130千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)						
(1) 株式	248,415	1,233,506	985,090	248,596	1,049,662	801,066
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	248,415	1,233,506	985,090	248,596	1,049,662	801,066
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)						
(1) 株式	-	-	-	-	-	-
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	248,415	1,233,506	985,090	248,596	1,049,662	801,066

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,459	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	105,279	103,979

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は実需に基づいた将来の為替変動等のリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

当社は、確定給付型の制度としてタンガロイ企業年金基金及び退職一時金制度を設けております。連結子会社の一部の会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

上記の他、連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当社は、確定給付型の制度としてタンガロイ企業年金基金及び退職一時金制度を設けております。また、当社の再雇用契約従業員についても、別途、退職一時金制度を設けております。連結子会社の一部の会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

上記の他、連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

イ. 年金資産の額	41,814,957 千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	42,215,230 千円
ハ. 差引額(イ - ロ)	400,273 千円

(2)制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成19年3月31日現在)

0.71 %

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	13,400,807	13,851,573
ロ. 年金資産	8,288,994	8,605,268
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,111,813	5,246,305
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,538,818	2,034,779
ヘ. 未認識過去勤務債務	419,694	359,414
ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,992,689	3,570,940
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	3,992,689	3,570,940

(注) 一部の連結子会社及び当社の再雇用契約従業員については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1	416,276	420,413
ロ. 利息費用	196,928	198,991
ハ. 期待運用収益	152,822	170,446
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	368,044	464,045
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	60,280	60,280
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	768,146	852,722

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社及び当社の再雇用契約従業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、連結子会社が採用している総合設立型の厚生年金基金への要拠出掛け金について、前連結会計年度は8,674千円、当連結会計年度は8,842千円を計上しております。

なお、前連結会計年度の当該厚生年金基金における掛け金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産の額は293,801千円であります。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

- (1)退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準
- (2)割引率.....1.5%
- (3)期待運用収益率.....2.0%
- (4)過去勤務債務の処理年数.....10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
- (5)数理計算上の差異の処理年数.....10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

- (1)退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準
- (2)割引率.....1.5%
- (3)期待運用収益率.....2.0%
- (4)過去勤務債務の処理年数.....10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
- (5)数理計算上の差異の処理年数.....10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年1月決議 ストック・オプション	平成17年9月決議 ストック・オプション	平成18年2月決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社従業員 115名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 9名 当社従業員 57名 当社子会社取締役 3名	当社従業員 16名
ストック・オプション数	普通株式 458株	普通株式 207株	普通株式 33株
付与日	平成17年1月17日	平成17年9月27日	平成18年3月3日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と資本的関係のある会社の取締役、監査役その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自平成17年1月17日 至平成19年9月30日	自平成17年9月27日 至平成19年9月30日	自平成18年3月3日 至平成20年3月31日
権利行使期間	自平成19年10月1日 至平成24年9月30日	同左	自平成20年4月1日 至平成24年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年1月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	458	207	33
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	458	207	33
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成17年1月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600,000	660,000	740,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年1月決議 ストック・オプション	平成17年9月決議 ストック・オプション	平成18年2月決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社従業員 115名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 9名 当社従業員 57名 当社子会社取締役 3名	当社従業員 16名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 4,580株	普通株式 2,070株	普通株式 330株
付与日	平成17年1月17日	平成17年9月27日	平成18年3月3日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と資本的関係のある会社の取締役、監査役その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	自平成17年1月17日 至平成19年9月30日	自平成17年9月27日 至平成19年9月30日	自平成18年3月3日 至平成20年3月31日
権利行使期間	自平成19年10月1日 至平成24年9月30日	同左	自平成20年4月1日 至平成24年9月30日

(注) 分割(1:10)後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年1月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	4,580	2,070	330
付与	-	-	-
失効	40	40	-
権利確定	-	-	-
未確定残	4,540	2,030	330
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成17年1月 ストック・オプション	平成17年9月 ストック・オプション	平成18年2月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000	66,000	74,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,607,810</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">517,521</td> </tr> <tr> <td>未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">477,192</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">213,104</td> </tr> <tr> <td>関係会社無償増資否認</td> <td style="text-align: right;">132,474</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">96,073</td> </tr> <tr> <td>賞与分未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">62,547</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,368,138</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">164,918</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,203,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">400,343</td> </tr> <tr> <td> 在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">159,658</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">138,310</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,311</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,504,909</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	1,607,810	未払賞与	517,521	未実現たな卸資産売却益	477,192	たな卸資産評価損否認	213,104	関係会社無償増資否認	132,474	未払事業税否認	96,073	賞与分未払社会保険料	62,547	役員退職慰労引当金	54,411	その他	207,006	繰延税金資産小計	3,368,138	評価性引当額	164,918	繰延税金資産合計	3,203,220	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	400,343	在外子会社の留保利益	159,658	その他	138,310	繰延税金負債合計	698,311	繰延税金資産の純額	2,504,909	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,433,425</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">507,856</td> </tr> <tr> <td>未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">372,376</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">240,576</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">111,576</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,136</td> </tr> <tr> <td>賞与分未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">62,436</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,973,822</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,387</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,923,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">325,554</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">128,901</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">15,711</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,165</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,453,269</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外関係会社からの連結受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">6.68%</td> </tr> <tr> <td> 消去された関係会社有償減資払戻差益</td> <td style="text-align: right;">4.65%</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.28%</td> </tr> <tr> <td> 留保利益税効果</td> <td style="text-align: right;">2.28%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.65%</td> </tr> <tr> <td> 負ののれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">1.57%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.33%</td> </tr> <tr> <td> 子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">0.51%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.08%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.95%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	1,433,425	未払賞与	507,856	未実現たな卸資産売却益	372,376	たな卸資産評価損	240,576	未払事業税	111,576	役員退職慰労引当金	70,136	賞与分未払社会保険料	62,436	その他	175,442	繰延税金資産小計	2,973,822	評価性引当額	50,387	繰延税金資産合計	2,923,435	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	325,554	固定資産圧縮積立金	128,901	その他	15,711	繰延税金負債合計	470,165	繰延税金資産の純額	2,453,269	法定実効税率	40.64%	(調整)		海外関係会社からの連結受取配当金消去	6.68%	消去された関係会社有償減資払戻差益	4.65%	外国税額控除	3.28%	留保利益税効果	2.28%	評価性引当額の増減	1.65%	負ののれんの償却額	1.57%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33%	子会社との税率差	0.51%	その他	1.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.95%
繰延税金資産	千円																																																																																																		
退職給付引当金	1,607,810																																																																																																		
未払賞与	517,521																																																																																																		
未実現たな卸資産売却益	477,192																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	213,104																																																																																																		
関係会社無償増資否認	132,474																																																																																																		
未払事業税否認	96,073																																																																																																		
賞与分未払社会保険料	62,547																																																																																																		
役員退職慰労引当金	54,411																																																																																																		
その他	207,006																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,368,138																																																																																																		
評価性引当額	164,918																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,203,220																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
其他有価証券評価差額金	400,343																																																																																																		
在外子会社の留保利益	159,658																																																																																																		
その他	138,310																																																																																																		
繰延税金負債合計	698,311																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,504,909																																																																																																		
繰延税金資産	千円																																																																																																		
退職給付引当金	1,433,425																																																																																																		
未払賞与	507,856																																																																																																		
未実現たな卸資産売却益	372,376																																																																																																		
たな卸資産評価損	240,576																																																																																																		
未払事業税	111,576																																																																																																		
役員退職慰労引当金	70,136																																																																																																		
賞与分未払社会保険料	62,436																																																																																																		
その他	175,442																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,973,822																																																																																																		
評価性引当額	50,387																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,923,435																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
其他有価証券評価差額金	325,554																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	128,901																																																																																																		
その他	15,711																																																																																																		
繰延税金負債合計	470,165																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,453,269																																																																																																		
法定実効税率	40.64%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
海外関係会社からの連結受取配当金消去	6.68%																																																																																																		
消去された関係会社有償減資払戻差益	4.65%																																																																																																		
外国税額控除	3.28%																																																																																																		
留保利益税効果	2.28%																																																																																																		
評価性引当額の増減	1.65%																																																																																																		
負ののれんの償却額	1.57%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33%																																																																																																		
子会社との税率差	0.51%																																																																																																		
その他	1.08%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.95%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、超硬工具の専門メーカーであり事業の種類を大別すると超硬工具部門とその他とに分類されますが、超硬工具部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、超硬工具の専門メーカーであり事業の種類を大別すると超硬工具部門とその他とに分類されますが、超硬工具部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,535,929	4,721,801	7,695,983	48,953,713	-	48,953,713
(2)セグメント間の内部売上高	6,964,119	2,553,762	6,938	9,524,819	9,524,819	-
計	43,500,048	7,275,563	7,702,921	58,478,532	9,524,819	48,953,713
営業費用	37,250,692	6,623,428	7,051,888	50,926,008	9,869,485	41,056,523
営業利益	6,249,356	652,135	651,033	7,552,524	344,666	7,897,190
資産	35,210,844	9,185,339	4,454,821	48,851,004	1,899,504	50,750,508

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国

その他の地域.....北米、ヨーロッパ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,537,567千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券、関連会社投資及びその他投資)であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は128,342千円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,876,747	5,492,520	5,123,914	3,584,302	50,077,483	-	50,077,483
(2)セグメント間の内部売上高	8,616,899	2,378,025	7,709	318	11,002,951	11,002,951	-

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
計	44,493,646	7,870,545	5,131,623	3,584,620	61,080,434	11,002,951	50,077,483
営業費用	38,439,826	7,602,237	4,555,521	3,302,970	53,900,554	11,246,209	42,654,345
営業利益	6,053,820	268,308	576,102	281,650	7,179,880	243,258	7,423,138
資産	34,506,134	10,418,859	3,087,929	1,899,477	49,912,399	2,285,924	52,198,323

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 アジア.....中国、タイ、シンガポール
 ヨーロッパ.....ドイツ、イタリア
 その他の地域.....アメリカ
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,862,178千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、関連会社投資及びその他投資）であります。
4. 地域区分の変更
 従来、「ヨーロッパ」は、「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、「ヨーロッパ」の海外売上高の割合が連結売上高の10%以上となったため、「ヨーロッパ」として区分掲記しております。
 また、前連結会計年度における「ヨーロッパ」の外部顧客に対する売上高は4,180,742千円、セグメント間の内部売上高は6,092千円、営業利益は346,534千円、資産は2,679,236千円であります。
5. 会計方針の変更
 (有形固定資産の減価償却の方法の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が74,657千円増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 追加情報
 (既存資産の残存簿価償却について)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より償却可能限度額まで達した既存資産について残存簿価を5年均等償却で計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が188,445千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

		アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	海外売上高(千円)	7,650,600	8,265,518	15,916,118
	連結売上高(千円)	-	-	48,953,713
	海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)	15.6	16.9	32.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国
その他の地域.....北米、ヨーロッパ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	海外売上高(千円)	7,900,610	5,908,775	3,758,313	17,567,698
	連結売上高(千円)	-	-	-	50,077,483
	海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)	15.8	11.8	7.5	35.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
アジア.....中国、タイ、シンガポール、台湾
ヨーロッパ.....ドイツ、イタリア
その他の地域.....アメリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 地域区分の変更
従来、「ヨーロッパ」は、海外売上高の割合が連結売上高の10%未満であったため、「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、当該割合が連結売上高の10%以上となったため、「ヨーロッパ」として区分掲記しております。
なお、前連結会計年度において「その他の地域」に含まれている「ヨーロッパ」への海外売上高は4,652,669千円であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	866,697円27銭	1株当たり純資産額	97,380円11銭
1株当たり当期純利益金額	123,009円57銭	1株当たり当期純利益金額	10,434円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	86,669円73銭
		1株当たり当期純利益金額	12,300円96銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,329,937	3,672,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,329,937	3,672,850
普通株式の期中平均株式数(株)	35,200	352,000
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条の20、第280条の21及び第280条の27の規定による新株予約権 (新株予約権の数 698個)</p> <p>これらの概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条の20、第280条の21及び第280条の27の規定による新株予約権 (新株予約権の数 690個)</p> <p>これらの概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(注) 平成19年6月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1. 平成19年5月15日開催の当社取締役会決議に基づき、将来の機動的な資本政策を目的として、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年6月1日付をもって普通株式1株につき10株に分割しております。 分割により増加する株式数 普通株式数 316,800株 分割方法 平成19年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 74,297.56円</td> <td>1株当たり純資産額 86,669.73円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,883.92円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 12,300.96円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 74,297.56円	1株当たり純資産額 86,669.73円	1株当たり当期純利益金額 10,883.92円	1株当たり当期純利益金額 12,300.96円
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 74,297.56円	1株当たり純資産額 86,669.73円						
1株当たり当期純利益金額 10,883.92円	1株当たり当期純利益金額 12,300.96円						
<p>2. 関係会社の出資持分の取得及び売却並びに有償減資 当社は、平成19年3月20日開催の取締役会において、当社の関連会社台芝科技股?有限公司の所有する当社の子会社廈門厦芝科技工具有限公司出資持分の全てを取得するとともに、当社及び台芝科技股?有限公司の所有する当社の関連会社昆山昆芝電子工具有限公司出資持分の全てを、台芝科技股?有限公司の大株主である廖徳北氏一族に売却することを決議しております。</p> <p>なお、当該出資持分の売買を円滑に行うため、平成19年3月24日開催の台芝科技股?有限公司の定時株主総会において、資本の額594,000千新台幣ドル(円換算額2,140,360千円)を494,000千新台幣ドル(円換算額1,780,030千円)減少し、100,000千新台幣ドル(円換算額 360,330千円)とする有償減資を決議しており、平成19年5月9日付で台湾政府に対する一連の減資手続が終了しております。当該減資に伴う当社への払戻額は242,060千新台幣ドル(円換算額872,214千円)となります。</p> <p>(1) 当社グループは、中国における基板用工具事業について、廈門厦芝科技工具有限公司と昆山昆芝電子工具有限公司の両社を通じて行ってきておりますが、昆山昆芝電子工具有限公司との資本関係を解消するとともに、廈門厦芝科技工具有限公司を100%子会社とすることにより、同事業への経営資源の配分をより効率的に行うことを目的としたものであります。</p>							

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>(2) 出資持分を取得する厦門厦芝科技工具有限公司の事業内容及び当社との取引内容並びに取得価額、取得後の持分比率及び取得時期</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>基板用工具の製造販売</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td>当社からの材料の購入、当社への製品の販売</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>239,842千新台幣ドル (円換算額864,222千円)</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>取得時期</td> <td>平成19年5月25日付で、台湾及び中国両政府の許認可手続が完了しております。</td> </tr> </table>		事業内容	基板用工具の製造販売	当社との取引内容	当社からの材料の購入、当社への製品の販売	取得価額	239,842千新台幣ドル (円換算額864,222千円)	取得後の持分比率	100%	取得時期	平成19年5月25日付で、台湾及び中国両政府の許認可手続が完了しております。
事業内容	基板用工具の製造販売										
当社との取引内容	当社からの材料の購入、当社への製品の販売										
取得価額	239,842千新台幣ドル (円換算額864,222千円)										
取得後の持分比率	100%										
取得時期	平成19年5月25日付で、台湾及び中国両政府の許認可手続が完了しております。										
<p>(3) 出資持分を売却する昆山昆芝電子工具有限公司の事業内容及び当社との取引内容並びに売却価額、売却後の持分比率及び売却時期</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>基板用工具の製造販売</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td>当社からの材料の購入</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>5,028千新台幣ドル (円換算額18,117千円)</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>- %</td> </tr> <tr> <td>売却時期</td> <td>売却の合意は完了しており、台湾及び中国両政府の許認可手続が平成19年7月に完了する予定であります。</td> </tr> </table>		事業内容	基板用工具の製造販売	当社との取引内容	当社からの材料の購入	売却価額	5,028千新台幣ドル (円換算額18,117千円)	売却後の持分比率	- %	売却時期	売却の合意は完了しており、台湾及び中国両政府の許認可手続が平成19年7月に完了する予定であります。
事業内容	基板用工具の製造販売										
当社との取引内容	当社からの材料の購入										
売却価額	5,028千新台幣ドル (円換算額18,117千円)										
売却後の持分比率	- %										
売却時期	売却の合意は完了しており、台湾及び中国両政府の許認可手続が平成19年7月に完了する予定であります。										
<p>(4) 損益に対する影響 当該一連の取引が、翌連結会計年度の利益に与える影響は軽微であります。</p>											

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	254,433	1.2100	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,180,000	1,180,000	1.0600	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,720,000	3,540,000	1.0600	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債 預り営業保証金	270,708	351,302	1.3710	-
リース債務	1,478,969	1,098,254	7.0991	平成24年
(1年内返済)	(496,544)	(413,829)	-	-
(1年超)	(982,425)	(684,425)	-	-
合計	7,649,677	6,423,989	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する利率を加重平均しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,180,000	1,180,000	1,180,000	-
その他の有利子負債 リース債務	363,238	238,599	75,530	7,058

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,198,524		4,888,710		
2.受取手形	2	1,349,459		1,098,988		
3.売掛金	4	8,037,767		8,439,331		
4.製品	2	2,287,085		1,976,537		
5.原材料		1,483,883		1,388,422		
6.仕掛品		1,822,973		2,049,992		
7.貯蔵品		265,393		332,009		
8.繰延税金資産		705,209		713,533		
9.未収入金		632,181		-		
10.その他	2	74,585		618,298		
11.貸倒引当金		61,840		828		
流動資産合計		20,795,223	52.5	21,504,997	50.8	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		9,598,451		9,441,422		
減価償却累計額		6,894,022	2,704,428	6,676,135	2,765,286	
2.構築物		1,297,459		1,291,983		
減価償却累計額		1,028,990	268,468	1,049,671	242,311	
3.機械及び装置		19,720,012		19,411,479		
減価償却累計額		17,461,043	2,258,968	16,949,819	2,461,660	
4.車両及び運搬具		39,576		40,332		
減価償却累計額		33,052	6,524	30,630	9,702	
5.工具器具及び備品		4,388,703		4,462,290		
減価償却累計額		3,871,108	517,595	4,000,704	461,585	
6.土地			1,869,787		1,869,787	
7.建設仮勘定			162,290		193,169	
有形固定資産合計			7,788,063		8,003,503	18.9
(2)無形固定資産						
1.特許権			520		-	
2.ソフトウェア			565,320		484,207	
3.ソフトウェア仮勘定			49,196		7,422	
4.その他			18,207		17,291	
無形固定資産合計			633,244	1.6	508,921	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,335,050		1,151,942	
2. 関係会社株式		1,904,771		2,290,583	
3. 出資金		219		24,013	
4. 関係会社出資金	1	3,331,790		4,193,301	
5. 従業員に対する長期貸付金		8,768		7,507	
6. 関係会社に対する長期貸付金		1,917,459		2,801,240	
7. 破産更生債権等		5,862		3,240	
8. 長期前払費用		218,184		244,259	
9. 繰延税金資産		1,070,878		975,942	
10. 差入保証金		446,901		437,581	
11. その他		163,355		163,374	
12. 貸倒引当金		16,477		13,855	
投資その他の資産合計		10,386,766	26.2	12,279,131	29.1
固定資産合計		18,808,074	47.5	20,791,555	49.2
資産合計		39,603,298	100.0	42,296,552	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	2,657,627		2,525,300	
2. 短期借入金		1,180,000		1,180,000	
3. 未払金		954,015		1,456,113	
4. 未払費用		1,299,742		1,321,517	
5. 未払法人税等		1,034,772		1,041,709	
6. 預り金		307,741		398,042	
7. 役員賞与引当金		113,842		110,794	
8. その他		101,620		-	
流動負債合計		7,649,361	19.3	8,033,476	19.0
固定負債					
1. 長期借入金		4,720,000		3,540,000	
2. 退職給付引当金		3,805,094		3,378,967	
3. 役員退職慰労引当金		99,320		130,540	
固定負債合計		8,624,414	21.8	7,049,507	16.7
負債合計		16,273,775	41.1	15,082,984	35.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			8,000,000	20.2		8,000,000	18.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,613,904			2,613,904		
資本剰余金合計			2,613,904	6.6		2,613,904	6.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		191,226			180,183		
繰越利益剰余金		11,940,290			15,944,072		
利益剰余金合計			12,131,516	30.6		16,124,255	38.1
株主資本合計			22,745,421	57.4		26,738,160	63.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			584,100	1.5		475,407	1.1
評価・換算差額等合計			584,100	1.5		475,407	1.1
純資産合計			23,329,522	58.9		27,213,567	64.3
負債純資産合計			39,603,298	100.0		42,296,552	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		42,128,638	100.0		43,091,215	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,852,482			2,287,085		
2. 当期製品製造原価	3	21,295,830			21,644,448		
3. 当期商品仕入高		7,017,291			7,070,149		
計		30,165,604			31,001,682		
4. 他勘定へ振替	1	377,773			397,189		
5. 製品期末たな卸高		2,287,085	27,500,745	65.3	1,976,537	28,627,954	66.4
売上総利益			14,627,893	34.7		14,463,260	33.6
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		286,521			249,786		
2. 物流費用		800,372			887,651		
3. 広告宣伝及び見本費		616,992			478,767		
4. 役員賞与引当金繰入額		113,842			110,794		
5. 給与手当		2,676,308			2,721,700		
6. 退職給付引当金繰入額		265,907			349,084		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		29,510			31,220		
8. 福利費		492,475			482,769		
9. 旅費及び通信費		471,810			459,191		
10. 賃借料		696,573			701,686		
11. 減価償却費		317,756			360,902		
12. 研究開発費	3	1,587,422			1,569,080		
13. 租税公課		62,731			78,103		
14. その他		898,657	9,316,883	22.1	849,630	9,330,367	21.7
営業利益			5,311,009	12.6		5,132,893	11.9
営業外収益							
1. 受取利息		20,808			55,748		
2. 受取配当金	2	312,847			881,709		
3. 為替差益		120,450			-		
4. その他		168,138	622,246	1.5	117,893	1,055,351	2.4
営業外費用							
1. 支払利息		44,560			51,640		
2. 売上割引		354,186			357,062		
3. 為替差損		-			354,742		
4. 固定資産廃棄損		93,617			-		
5. その他		209,641	702,005	1.7	329,982	1,093,428	2.5
経常利益			5,231,249	12.4		5,094,816	11.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 関係会社有償減資払戻 差益		-			747,952		
2. 関係会社特別配当金		-			374,000		
3. 貸倒引当金戻入益	4	129,634	129,634	0.3	60,982	1,182,935	2.7
特別損失							
1. 固定資産等廃棄損	5	-	-	-	139,763	139,763	0.3
税引前当期純利益			5,360,884	12.7		6,137,987	14.2
法人税、住民税及び事業 税		1,830,714			1,984,221		
法人税等調整額		242,265	2,072,980	4.9	161,027	2,145,248	4.9
当期純利益			3,287,904	7.8		3,992,739	9.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,121,141	32.8	7,869,065	34.9
労務費		5,753,624	26.5	5,654,298	25.1
経費		8,834,041	40.7	9,014,701	40.0
当期総製造費用		21,708,806	100.0	22,538,065	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,849,745		1,822,973	
合計		23,558,551		24,361,039	
期末仕掛品たな卸高		1,822,973		2,049,992	
他勘定振替高	2	439,747		666,598	
当期製品製造原価		21,295,830		21,644,448	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算を採用し、合金部門においては工程別総合原価計算を、完成工具部門においては組別製品別総合原価計算を実施しております。なお、期中において製品、工場中間製品の倉入は基準価格をもって計算を実施しているが、期末において原価差額の調整計算を行い、たな卸資産及び売上原価を補正しております。

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 経費のうち、外注加工費は4,080,277千円、減価償却費は745,303千円であります。	1 経費のうち、外注加工費は4,076,773千円、減価償却費は937,688千円であります。
2 他勘定振替高の主な内訳は、製造委託している関係会社へ部品として有償支給したものであります。	2 他勘定振替高の主な内訳は、製造委託している関係会社へ部品として有償支給したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
			その他利益剰余金					
			固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,000,000	2,613,904	197,398	8,771,617	8,969,015	19,582,920	950,504	20,533,425
事業年度中の変動額								
利益処分による圧縮積立金の 取崩し			6,172	6,172	-	-		-
利益処分による役員賞与				125,403	125,403	125,403		125,403
当期純利益				3,287,904	3,287,904	3,287,904		3,287,904
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）							366,404	366,404
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	6,172	3,168,673	3,162,501	3,162,501	366,404	2,796,097
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,000,000	2,613,904	191,226	11,940,290	12,131,516	22,745,421	584,100	23,329,522

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
			その他利益剰余金					
			固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,000,000	2,613,904	191,226	11,940,290	12,131,516	22,745,421	584,100	23,329,522
事業年度中の変動額								
圧縮積立金の取崩し			11,043	11,043	-	-		-
当期純利益				3,992,739	3,992,739	3,992,739		3,992,739
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）							108,693	108,693
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	11,043	4,003,782	3,992,739	3,992,739	108,693	3,884,045
平成20年3月31日 残高 (千円)	8,000,000	2,613,904	180,183	15,944,072	16,124,255	26,738,160	475,407	27,213,567

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 移動平均法による原価法又は先入先出法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 機械装置及び車両運搬具 7～10年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 機械装置及び車両運搬具 7～10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64,010千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ179,075千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2)無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2)無形固定資産及び長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ113,842千円減少しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当社の再雇用契約従業員に対する退職給付制度については、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の会計処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,329,522千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) (損益計算書) 営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は56,657千円であります。	(貸借対照表) 流動資産の「未収入金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度より資産の総額の100分の1以下であるため、「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「未収入金」は410,461千円であります。 (損益計算書) 営業外費用の「固定資産廃棄損」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10以下であるため、「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「固定資産廃棄損」は84,594千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1 .</p> <p>2 . 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,416,907千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">793,101千円</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱タンガロイ従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">411,850</td> </tr> <tr> <td>廈門厦芝科技工具有限公司(リース契約)</td> <td style="text-align: right;">253,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">664,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">114,948千円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	2,416,907千円	買掛金	793,101千円	保証先	保証額(千円)	㈱タンガロイ従業員(住宅資金)	411,850	廈門厦芝科技工具有限公司(リース契約)	253,135	合計	664,986	受取手形	114,948千円	<p>1 . 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">796,050千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の関連会社出資金については、当該関連会社の銀行借入金の物上保証(極度額357,410千円)に供しているものであります。</p> <p>2 . 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,532,096千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">923,513千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか関係会社との取引に基づいて発生した債権(457,016千円)は資産の総額の100分の1を超えております。</p> <p>3 . 保証債務 下記のとおり銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱タンガロイ従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">349,261</td> </tr> <tr> <td>廈門厦芝科技工具有限公司(リース契約)</td> <td style="text-align: right;">221,489</td> </tr> <tr> <td>タンガロイフリクシオンマテリアルベトナム社(借入金)</td> <td style="text-align: right;">153,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">723,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 .</p>	関係会社出資金	796,050千円	受取手形・売掛金	2,532,096千円	買掛金	923,513千円	保証先	保証額(千円)	㈱タンガロイ従業員(住宅資金)	349,261	廈門厦芝科技工具有限公司(リース契約)	221,489	タンガロイフリクシオンマテリアルベトナム社(借入金)	153,000	合計	723,750
受取手形・売掛金	2,416,907千円																														
買掛金	793,101千円																														
保証先	保証額(千円)																														
㈱タンガロイ従業員(住宅資金)	411,850																														
廈門厦芝科技工具有限公司(リース契約)	253,135																														
合計	664,986																														
受取手形	114,948千円																														
関係会社出資金	796,050千円																														
受取手形・売掛金	2,532,096千円																														
買掛金	923,513千円																														
保証先	保証額(千円)																														
㈱タンガロイ従業員(住宅資金)	349,261																														
廈門厦芝科技工具有限公司(リース契約)	221,489																														
タンガロイフリクシオンマテリアルベトナム社(借入金)	153,000																														
合計	723,750																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1. 一般管理費(研究開発費等)122,929千円、販売費(見本費等)220,501千円、製品廃棄損26,914千円、その他7,428千円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引高が以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,396,004千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">311,658千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか関係会社との取引により発生した売上原価、販売費及び一般管理費の合計額(8,592,811千円)は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えております。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,704,476千円</p> <p>4. 債権区分の変更による取崩額であります。</p> <p>5.</p>	売上高	9,396,004千円	受取配当金	311,658千円	<p>1. 一般管理費(研究開発費等)119,901千円、販売費(見本費等)201,593千円、製品廃棄損24,153千円、その他51,541千円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引高が以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,000,243千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">877,945千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか関係会社との取引により発生した売上原価、販売費及び一般管理費の合計額(8,190,833千円)は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えております。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,687,660千円</p> <p>4. 債権区分の変更による取崩額であります。</p> <p>5. 子会社タンガロイ精密(株)の工場内建屋再配置に伴う固定資産廃棄損及び撤去費用であります。</p>	売上高	10,000,243千円	受取配当金	877,945千円
売上高	9,396,004千円								
受取配当金	311,658千円								
売上高	10,000,243千円								
受取配当金	877,945千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
機械及び装置	5,210,204	1,752,324	3,457,879	機械及び装置	5,718,064	2,404,589	3,313,475
車両及び運搬具	24,639	16,481	8,157	車両及び運搬具	19,124	12,496	6,628
工具器具及び備品	262,657	118,582	144,075	工具器具及び備品	417,560	179,526	238,034
(無形固定資産)	13,400	6,056	7,343	(無形固定資産)	13,400	8,736	4,663
合計	5,510,901	1,893,445	3,617,456	合計	6,168,149	2,605,348	3,562,800
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
776,585千円				850,087千円			
1年超				1年超			
2,960,191千円				2,834,492千円			
合計				合計			
3,736,777千円				3,684,580千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
811,501千円				937,544千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
736,288千円				847,936千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
100,424千円				110,957千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,546,406</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">404,368</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">235,259</td> </tr> <tr> <td>関係会社無償増資否認</td> <td style="text-align: right;">167,073</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">139,198</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">72,565</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171,368</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,736,240</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">427,716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308,524</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">399,896</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">132,540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,776,088</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	1,546,406	未払賞与	404,368	関係会社出資金評価損否認	235,259	関係会社無償増資否認	167,073	たな卸資産評価損否認	139,198	未払事業税否認	72,565	その他	171,368	繰延税金資産小計	2,736,240	評価性引当額	427,716	繰延税金資産合計	2,308,524	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	399,896	その他	132,540	繰延税金負債合計	532,436	繰延税金資産の純額	1,776,088	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,368,876</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">392,975</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">235,259</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">164,585</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">101,899</td> </tr> <tr> <td>関係会社無償増資</td> <td style="text-align: right;">56,900</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,051</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,556</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,463,104</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">319,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,143,858</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">325,481</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">128,901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,689,476</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	1,368,876	未払賞与	392,975	関係会社出資金評価損	235,259	たな卸資産評価損	164,585	未払事業税	101,899	関係会社無償増資	56,900	役員退職慰労引当金	53,051	その他	89,556	繰延税金資産小計	2,463,104	評価性引当額	319,246	繰延税金資産合計	2,143,858	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	325,481	固定資産圧縮積立金	128,901	繰延税金負債合計	454,382	繰延税金資産の純額	1,689,476
繰延税金資産	千円																																																																		
退職給付引当金	1,546,406																																																																		
未払賞与	404,368																																																																		
関係会社出資金評価損否認	235,259																																																																		
関係会社無償増資否認	167,073																																																																		
たな卸資産評価損否認	139,198																																																																		
未払事業税否認	72,565																																																																		
その他	171,368																																																																		
繰延税金資産小計	2,736,240																																																																		
評価性引当額	427,716																																																																		
繰延税金資産合計	2,308,524																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	399,896																																																																		
その他	132,540																																																																		
繰延税金負債合計	532,436																																																																		
繰延税金資産の純額	1,776,088																																																																		
繰延税金資産	千円																																																																		
退職給付引当金	1,368,876																																																																		
未払賞与	392,975																																																																		
関係会社出資金評価損	235,259																																																																		
たな卸資産評価損	164,585																																																																		
未払事業税	101,899																																																																		
関係会社無償増資	56,900																																																																		
役員退職慰労引当金	53,051																																																																		
その他	89,556																																																																		
繰延税金資産小計	2,463,104																																																																		
評価性引当額	319,246																																																																		
繰延税金資産合計	2,143,858																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	325,481																																																																		
固定資産圧縮積立金	128,901																																																																		
繰延税金負債合計	454,382																																																																		
繰延税金資産の純額	1,689,476																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.64%</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.77%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.95%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	外国税額控除	3.50%	評価性引当額の増減	1.77%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.15%	その他	0.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.95%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.64%																																																																		
外国税額控除	3.50%																																																																		
評価性引当額の増減	1.77%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.15%																																																																		
その他	0.57%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.95%																																																																		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	662,770円51銭	77,311円27銭
1株当たり当期純利益金額	93,406円37銭	11,343円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 66,277円05銭 1株当たり当期純利益金額 9,340円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,287,904	3,992,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,287,904	3,992,739
普通株式の期中平均株式数(株)	35,200	352,000
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条の20、第280条の21及び第280条の27の規定による新株予約権 (新株予約権の数 698個) これらの概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条の20、第280条の21及び第280条の27の規定による新株予約権 (新株予約権の数 690個) これらの概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(注) 平成19年6月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1. 平成19年5月15日開催の当社取締役会決議に基づき、将来の機動的な資本政策を目的として、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年6月1日付をもって普通株式1株につき10株に分割しております。 分割により増加する株式数 普通株式数 316,800株 分割方法 平成19年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 57,977.34円</td> <td>1株当たり純資産額 66,277.05円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 9,333.52円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 9,340.64円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 関係会社の出資持分の取得及び売却並びに有償減資 当社は、平成19年3月20日開催の取締役会において、当社の関連会社台芝科技股?有限公司の所有する当社の子会社廈門厦芝科技工具有限公司出資持分の全てを取得するとともに、当社及び台芝科技股?有限公司の所有する当社の関連会社昆山昆芝電子工具有限公司出資持分の全てを、台芝科技股?有限公司の大株主である廖徳北氏一族に売却することを決議しております。</p> <p>なお、当該出資持分の売買を円滑に行うため、平成19年3月24日開催の台芝科技股?有限公司の定時株主総会において、資本の額594,000千新台幣ドル(円換算額2,140,360千円)を494,000千新台幣ドル(円換算額1,780,030千円)減少し、100,000千新台幣ドル(円換算額 360,330千円)とする有償減資を決議しており、平成19年5月9日付で台湾政府に対する一連の減資手続が終了しております。当該減資に伴う当社への払戻額は242,060千新台幣ドル(円換算額872,214千円)となります。</p> <p>(1) 出資持分の取得及び売却の目的 当社グループは、中国における基板用工具事業について、廈門厦芝科技工具有限公司と昆山昆芝電子工具有限公司の両社を通じて行っておりますが、昆山昆芝電子工具有限公司との資本関係を解消するとともに、廈門厦芝科技工具有限公司を100%子会社とすることにより、同事業への経営資源の配分をより効率的に行うことを目的としたものであります。</p>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 57,977.34円	1株当たり純資産額 66,277.05円	1株当たり当期純利益金額 9,333.52円	1株当たり当期純利益金額 9,340.64円
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 57,977.34円	1株当たり純資産額 66,277.05円						
1株当たり当期純利益金額 9,333.52円	1株当たり当期純利益金額 9,340.64円						

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)										
<p>(2) 出資持分を取得する厦門厦芝科技工具有限公司の事業内容及び当社との取引内容及びに取得価額、取得後の持分比率及び取得時期</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>基板用工具の製造販売</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td>当社からの材料の購入、当社への製品の販売</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>239,842千新台幣ドル (円換算額864,222千円)</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>取得時期</td> <td>平成19年 5月25日付で、台湾及び中国両政府の許認可手続が完了しております。</td> </tr> </table>		事業内容	基板用工具の製造販売	当社との取引内容	当社からの材料の購入、当社への製品の販売	取得価額	239,842千新台幣ドル (円換算額864,222千円)	取得後の持分比率	100%	取得時期	平成19年 5月25日付で、台湾及び中国両政府の許認可手続が完了しております。
事業内容	基板用工具の製造販売										
当社との取引内容	当社からの材料の購入、当社への製品の販売										
取得価額	239,842千新台幣ドル (円換算額864,222千円)										
取得後の持分比率	100%										
取得時期	平成19年 5月25日付で、台湾及び中国両政府の許認可手続が完了しております。										
<p>(3) 出資持分を売却する昆山昆芝電子工具有限公司の事業内容及び当社との取引内容及びに売却価額、売却後の持分比率及び売却時期</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>基板用工具の製造販売</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td>当社からの材料の購入</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>5,028千新台幣ドル (円換算額18,117千円)</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>- %</td> </tr> <tr> <td>売却時期</td> <td>売却の合意は完了しており、台湾及び中国両政府の許認可手続が平成19年 7月に完了する予定であります。</td> </tr> </table>		事業内容	基板用工具の製造販売	当社との取引内容	当社からの材料の購入	売却価額	5,028千新台幣ドル (円換算額18,117千円)	売却後の持分比率	- %	売却時期	売却の合意は完了しており、台湾及び中国両政府の許認可手続が平成19年 7月に完了する予定であります。
事業内容	基板用工具の製造販売										
当社との取引内容	当社からの材料の購入										
売却価額	5,028千新台幣ドル (円換算額18,117千円)										
売却後の持分比率	- %										
売却時期	売却の合意は完了しており、台湾及び中国両政府の許認可手続が平成19年 7月に完了する予定であります。										
<p>(4) 損益に対する影響 当該一連の取引完了に伴い、関係会社有償減資払戻差益747,942千円を計上しております。</p> <p>3. 関係会社の事業譲渡及び解散並びに特別配当の実施 当社は、平成19年 5月15日開催の取締役会において、当社グループのタイにおける機械工具の効率運営と事業拡大を目的として、平成19年 6月29日付で、当社の子会社タイタンガロイカuttingツール社の全ての事業を子会社タンガロイマニファクチャリングタイ社へ譲渡し、同日付でタイタンガロイカuttingツール社の清算手続を開始することを決議しております。これに先立ち、平成19年 6月25日付で、タンガロイマニファクチャリングタイ社の社名を、タンガロイカuttingツールタイ社へ変更しております。</p> <p>当該事業譲渡及び解散の翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。当該一連の手続とあわせて、タイタンガロイカuttingツール社の利益剰余金を原資とする特別配当の実施を決議しております。これに伴い、当社は関係会社特別配当金を、平成19年 6月13日付で110,000千パーツ（円換算額411,400千円）を計上しております。</p>											

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)NaI T O	309,496	928,488
		ユアサ商事(株)	885,000	119,475
		(株)ホリヤ	214,350	100,717
		その他(4銘柄)	17,556	3,261
		小計	1,426,402	1,151,942
		計	1,426,402	1,151,942

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,598,451	400,743	557,772	9,441,422	6,676,135	273,774	2,765,286
構築物	1,297,459	1,638	7,113	1,291,983	1,049,671	26,206	242,311
機械及び装置	19,720,012	830,984	1,139,516	19,411,479	16,949,819	518,640	2,461,660
車両及び運搬具	39,576	10,455	9,699	40,332	30,630	4,798	9,702
工具器具及び備品	4,388,703	471,702	398,116	4,462,290	4,000,704	369,935	461,585
土地	1,869,787	-	-	1,869,787	-	-	1,869,787
建設仮勘定	162,290	1,637,711	1,606,832	193,169	-	-	193,169
有形固定資産計	37,076,280	3,353,235	3,719,052	36,710,464	28,706,961	1,193,356	8,003,503
無形固定資産							
特許権	86,754	-	-	86,754	86,754	520	-
ソフトウェア	1,115,623	157,540	30,461	1,242,702	758,495	230,736	484,207
ソフトウェア仮勘定	49,196	7,422	49,196	7,422	-	-	7,422
その他	30,445	-	-	30,445	13,154	916	17,291
無形固定資産計	1,282,019	164,963	79,657	1,367,325	858,404	232,173	508,921
長期前払費用	467,759	89,376	28,353	528,783	284,523	59,438	244,259

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりです。

増加	いわき工場	機械及び装置	顆粒造粒装置	144,960千円
			生産用コーティング装置	238,801千円
減少	技術センター	工具器具及び備品	開発用金型	141,539千円
		建物	工場建屋	306,195千円
	本社	機械及び装置	切削工具製造設備	223,115千円

子会社タンガロイ精密(株)への賃貸資産であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,318	828	2,286	62,176	14,683
役員賞与引当金	113,842	110,794	113,842	-	110,794
役員退職慰労引当金	99,320	31,220	-	-	130,540

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額858千円、回収による取崩額335千円及び債権区分の変更による取崩額60,982千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,004
当座預金	1,628,259
普通預金	1,243,445
定期預金	2,000,000
合計	4,888,710

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミツヤ産業(株)	113,940
イビデン樹脂(株)	91,113
(株)関ヶ原製作所	60,300
(株)アイビー	57,373
相模ピーシーアイ(株)	49,077
その他	727,183
合計	1,098,988

期日別内訳

区分	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
受取手形(千円)	283,056	265,478	268,719	217,001	55,122	9,609	1,098,988

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タンガロイヨーロッパ社	822,462
(株)小松製作所	501,600
タンガロイアメリカ社	453,601
廈門厦芝科技工具有限公司	425,377
(株)N a I T O	410,672
その他	5,825,617
合計	8,439,331

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
8,037,767	46,077,165	45,675,600	8,439,331	84.4	366
					65.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

1) 製品

区分	金額(千円)
超硬工具	
切削工具	1,263,396
基板用工具	199,429
焼結体工具	222,998
その他超硬工具	119,612
摩擦材料	171,015
その他	86
合計	1,976,537

2) 原材料

区分	金額(千円)
炭化タングステン	863,212
コバルト	203,704
複合炭化物	36,052
鋼材	109,780
その他	175,673
合計	1,388,422

3) 仕掛品

区分	金額(千円)
合金仕掛品	921,446
完成工具他仕掛品	1,128,546
合計	2,049,992

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	254,406
その他	77,602
合計	332,009

(口) 固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
タンガロイアメリカ社	642,000
(株)タンガロイ九州	495,030
タンガロイ精密(株)	300,000
タンガロイセイミツシンガポール社	274,709
タンガロイカッティングツールタイ社	239,820
(株)ニューファインツール	95,000
(関連会社株式)	
台芝科技股?有限公司	25,154
その他	218,869
合計	2,290,583

b. 関係会社出資金

区分	金額(千円)
(子会社出資金)	
廈門泰珂洛超硬工具有限公司	1,533,368
廈門厦芝科技工具有限公司	1,130,024
タンガロイヨーロッパ社	623,020
タンガロイフリクションマテリアルベトナム社	86,774
泰珂洛超硬工具(上海)有限公司	23,940
(関連会社出資金)	
南昌硬質合金有限責任公司	796,050
その他	123
合計	4,193,301

c. 関係会社に対する長期貸付金

区分	金額(千円)
廈門泰珂洛超硬工具有限公司	1,454,200
(株)タンガロイ九州	1,092,400
廈門厦芝科技工具有限公司	183,600
タンガロイカッティングツールタイ社	71,040
合計	2,801,240

負債の部

(イ) 流動負債

a. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タンガロイ精密(株)	252,745
(株)タンガロイ九州	232,467
廈門泰珂洛超硬工具有限公司	170,601
(株)サン機工	100,941
(有)昭和鍍金工業所	98,807
その他	1,669,737
合計	2,525,300

(口) 固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	3,540,000
合計	3,540,000

b. 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	13,532,625
未認識過去勤務債務	359,414
未認識数理計算上の差異	2,034,778
年金資産	8,478,293
合計	3,378,967

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、10株券、1株券、表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税額相当分
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成20年6月24日開催の第83期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、株券不発行会社となりました。
2. 平成20年6月24日開催の第83期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、「公告掲載方法」が次のとおりとなりました。
- ・当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
公告掲載ホームページアドレス
(<http://www.tungaloy.co.jp/ttj/>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第82期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第83期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)平成19年12月18日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年6月4日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年6月12日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第78期)(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第79期)(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第80期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第81期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度(第78期)(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度(第79期)(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度(第80期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度(第81期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度(第82期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月23日関東財務局長に提出。

事業年度(第82期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月18日関東財務局長に提出。

事業年度(第80期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月18日関東財務局長に提出。

事業年度(第82期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第80期中)(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第81期中)(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度(第82期中)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度(第80期中)(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度(第81期中)(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度(第82期中)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月18日関東財務局長に提出。

事業年度(第81期中)(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年12月18日関東財務局長に提出。

事業年度(第82期中)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社タンガロイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タンガロイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タンガロイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社タンガロイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タンガロイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タンガロイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社タンガロイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タンガロイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タンガロイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象 2. に記載されているとおり、会社は関係会社の出資持分の取得及び売却並びに有償減資を実施している。これに伴い、翌事業年度において関係会社有償減資払戻差益が計上されることとなる。
2. 重要な後発事象 3. に記載されているとおり、会社は関係会社の事業譲渡及び解散並びに特別配当の実施を取締役会で決議している。これに伴い、翌事業年度において関係会社特別配当金が計上されることとなる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社タンガロイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タンガロイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タンガロイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。